

令和 2 年度

京都府立大学全学 FD 報告書

教務部委員会 FD 部会

◇目次	1
◇はじめに	2
◇学部・大学院	
文学部 日本・中国文学科	3
文学研究科 国文学中国文学専攻	8
文学部 欧米言語文化学科	10
文学研究科 英語英米文学専攻	13
文学部 歴史学科	15
文学研究科 史学専攻	20
文学部 和食文化学科	23
公共政策学部 公共政策学科	25
公共政策学研究科 公共政策専攻	27
公共政策学部 福祉社会学科	28
公共政策学研究科 福祉社会学専攻	35
生命環境学部 生命分子化学科	37
生命環境学部 農学生命科学科	40
生命環境学部 食保健学科	43
生命環境学部 環境・情報科学科	47
生命環境学部 環境デザイン学科	50
生命環境学部 森林科学科	57
生命環境科学研究科応用生命科学専攻	62
生命環境科学研究科環境科学専攻	64
◇教養教育センター・キャリアサポートセンター	
教養教育センター	69
キャリアサポートセンター	70
◇資料	
資料1・・・京都府立大学FD実施要領	77
資料2・・・令和2年度教務部委員会 FD部会名簿	78

はじめに

本報告書は、「京都府立大学 FD 実施要領」(平成 23 年 8 月制定)に基づき、学科・専攻等から提出された FD 報告書をもとに、令和 2 年度の京都府立大学における FD 活動を総括したものです。

本学では、学部各学科、研究科各専攻および教養教育センター各小委員会、キャリアサポートセンターがそれぞれ主体となって、教育活動全般について質向上のための FD 活動に取り組んでいます。そして、教務部委員会 FD 部会では、全学的な取り組みとして、「全学 FD 集会」、「新任教員研修」、「学生による授業評価」を実施してきました。本報告書では、この教務部委員会 FD 部会の活動、各学科専攻およびセンター等の活動をとりまとめ、今後の教育の質向上に対する取り組みの糧とするものです。

令和 2 年度は、新型コロナウィルスの感染拡大防止が最優先課題となつたため、本学の教育研究体制は大きく制限されました。特に教育面においては、対面授業からオンライン授業にほぼ全面移行したこと、教職員はオンライン化への対応を余儀なくされました。FD 活動においても「全学 FD 集会」、「新任教員研修」の独自開催も見送らざるを得ませんでした。その一方、「学生による授業評価」のアンケートをオンライン化することで評価対象授業の制限がなくなり、また集計作業の合理化が実現するなど、一定程度の成果も見られました。

そのため今年度の教務部委員会 FD 活動は、統一テーマ「コロナ禍に対応したオンライン・ハイブリッド型授業での取り組みをふりかえる－実践の具体例・課題の共有－」を掲げて、現場における教職員の取り組みの実践例を拾い上げ共有することで教育活動の改善を目指しました。本報告書には、学科・専攻・教養教育センター・キャリアサポートセンターにおける具体的実践例が掲載されています。各組織、教職員に共通する課題と解決策を導くために必要な貴重な基礎データとして、利用・活用されることを期待しています。

学部・大学院

■文学部 日本・中国文学科

文責：小松 謙

●ディプロマポリシー

日本・中国文学科では、次の能力や学識を身につけたと認められる学生に対し、学士（文学）の学位を授与します。

1. 日本と中国にわたる豊かな文学的素養や市民としての教養・汎用的技能を備えている。
2. 日本与中国との文化的影響関係を視野に入れた、京都の伝統文化への理解力を備えている。
3. 当面する諸課題に対して、専門的知識を用いて自ら問い合わせ、考え、解決する力を身につけている。
4. 研究倫理に則った正しい姿勢で研究活動を行う能力と、市民としての実践能力を有する。
5. 他者とのコミュニケーションを通じて諸課題に対応する能力を鍛え、各自の思考・判断のプロセスや成果を的確な文章によって表現できる能力を有する。

●カリキュラムポリシー

日本・中国文学科では、日本語学・日本文学・和漢比較文学・中国文学・京都文学の5つの分野を設け、次の方針に基づきカリキュラムを編成します。

1. 4年間の学士課程を通じて、教養基礎科目、キャリア育成科目、教養総合科目の履修により多様な教養や汎用的技能を身につける。
2. 日本語学・日本文学・和漢比較文学・中国文学・京都文学の5つの専門領域について、専門領域にとらわれず学際的に学ぶことにより幅広い知識を身につけ、国際京都学プログラムとあわせて、日本の伝統文化の中心として発展してきた京都の文学・文化についての理解を深める。
3. 1・2年次においては、外国語科目により国際的なコミュニケーション能力を身につけ、教養総合科目により幅広い教養を獲得するとともに、各種「概論」及び「日本語史」「日本文学史」「中国文学史研究」により基礎的な知識を身につけ、あわせて各種「基礎演習」により基本的な研究のスキルを学ぶ。これを基礎において、3・4年次においては、高学年次用教養総合科目により、より一層幅広い教養を獲得しつつ、各種「研究」により専門的な最新の知識を学び、各種「演習」において本格的な研究のスキルを身につけてその知識を応用するとともに、他学生との協働やコミュニケーション能力を向上させる。4年間を通じて、1つの専門領域に偏ることなく幅広く学ぶことにより、各人が独自に設定した学問的課題に対し、自ら考え、解決していく能力を培う。
4. 授業での知識や協働、コミュニケーションを通じて研究倫理についての正しい理解や市民としての実践能力を養う。

5. 的確な文章で表現する力を養成し、その最終的な成果である卒業論文の作成においては中間発表会を行い、最終評価は、学科教員全員が出席する口頭試問を経た上で、教員全員の合議によって行う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

月二回程度開催する学科会議において、毎回「学生の動向」を必ず議題にあげ、学生の授業出席状況や問題点の把握を行うとともに、教育環境等に関しても学生の要望をすくい上げる形で検討を加え、全教員が問題点を共有し、改善の方法について議論した。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

2020年度末に、学生に対してGPA・CAP制に関するアンケートを実施し、合計71名の学生から回答を得ることができた。

GPA基準値を超えた場合にはCAP制の枠を超えて履修登録ができることについては、51名が必要であると回答した。ただ、余分に登録できる6単位の活用については、これによって取りたい科目を履修できたという回答と、うまく活用できなかつたという回答がほぼ半々になる結果であった。活用できたとする回答には、この制度のおかげで取りたい授業が取れた、他学科の授業が取れた、三大学の科目を取れたなどの理由があげられていた。一方活用できなかつたとする回答については、時間割上の問題、後期に授業数が減少するため有効に活用できなかつたといった理由があげられた。有効に活用できない事例がある原因としては、成績が出るまで余分に登録することができるかがはっきりしないため、事前に計画を立てることが難しいことがあるのではないかと推定される。

自由記述欄においては、CAP制に対する強い否定的意見がかなりの数あげられており、「1・2回生のうちは、分野を決めずに専門科目を幅広くとる必要があり、1回生前期はそちらを多く履修して、結果として一般教養が一つもとれなかつた。CAPが外れる時期（これは6単位を余分に取れるようになることを指すものと思われる）が遅すぎる。本当に必要な1回生前期にこそCAPを外してほしい」「学科ごとの事情が十分に考慮されていない」などの声があつた。これは、学際的に学ぶことを重視する本学科においては、初年次にこそ多様な専門の基礎的科目を履修する必要があるにもかかわらず、特に一年前期には必修科目が多く、かつGPAが高い場合に余分に履修を認める措置もないため、学生が取りたい授業を履修できない状況を反映したものであり、事実教育上も必要な基礎的科目を履修していないため、知識が偏って支障を生じるという事態を招きがちであることは教員も実感しているところである。

以上のような学生の要望は毎年必ず生じていることであり、教員の側でも特に新入生に対してはきめ細かく履修の仕方の相談に乗るという形で対応しているが、一年前期に必修科目が多い一方でCAP制の制限が厳しいという問題については、対応するにも限界がある。必修科目

の一部を CAP 制の対象から外すなどの措置が望まれる。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

オンライン授業で Teams を利用するようになった結果、学生からの要望をすくい上げ、回答することは、以前より格段に容易になったという側面がある。各授業チームにおいて学生は遠慮なく要望を出し、教員の側も即応する体制ができあがっている。また、学科学生のためのチームも設けられており、学生に対して常時連絡を取ることのできるようになっている。

これらの場から上がってきた学生の要望や意見については、1 で述べたように学科会議で議論し、可能な限り対応すべく努力し、かつ授業の場のほか、チームやメールを通じて周知するという形で、絶えずフィードバックを行うよう努めている。

また、〔1〕で述べた CAP 制・GPA に関するもののほか、次項で述べるように 2020 年度末にオンライン授業に関するアンケートも実施し、その結果については学生にもフィードバックを行っている。

これらの取り組みを踏まえて、学生が自由に学習・研究を行うことのできる場として開放している第一・第二演習室について、学生の要望に応える形でデータベースの充実、コンピューターの更新、コロナ対策のためのアクリル板・消毒薬等の設置、書籍の追加購入などを行い、学生の学習環境をより向上させるべく努力している。

これらについては、2021 年度もより一層推進していく計画である。

[3] オンライン授業で工夫した取組、事例

当初不慣れな教員のためにオンライン講義実施の学習会を行い、ほぼ問題なく実施することができるようになった。あわせて、大学院生がサポートにあたり、問題が生じた場合には対応にあたることとした。また、コンピューターがない、または故障するなどの事情でオンラインに接続できない学生のためにコンピューターの貸し出しも実施した。更に、Teams 内に「オンライン学術情報」チャネルを設け、オンライン上できまざまな調査をすることができるサイト等を列挙して、学生が在宅でも授業準備や卒論執筆が可能になるよう努めた。同時にオンラインデータベースについても、トライアルを積極的に活用した後に学生からもアンケートにより意見を聴取し、必要と判断したものについては他学科や図書館の協力を得て、コンテンツやアクセス数の増加をはかった。以上のような取り組みにより、ほぼ支障なくオンライン講義を実施することが可能になった。

更に、卒業論文の指導についても、対面で実施困難な場合には、オンライン・メールを使用して細かい指導を実施し、卒業論文中間発表会・試問についても、オンラインを活用して支障なく行うことができた。また、政府の入国制限措置等により日本に入国することができなくなった留学生についても、オンラインにより講義への参加・卒論指導・卒論試問等を大きな問題なく実施することができた。

更に学生の状況を把握するため、前項でふれたように、2020年度末に学生に対してオンライン講義に関するアンケートを実施した。全体として、オンライン講義については評価する意見もかなりあり、大学に行く必要がないため時間の節約ができること、資料などを見やすいこと、授業中急に必要になった事項についてその場で調べることができること等の長所が挙げられていた。一方で、通信環境によっては途中で途切れるなどの事故が生じうること、表情が見えないためコミュニケーションが取れないこと、対面に比べて集中力が続かないこと等のデメリットも多くあげられた。また、前述のように在宅でも準備できるよう情報提供に努めたものの、授業によっては大学に来なければ準備することが困難なものもあるため、必ずしもオンラインのメリットは感じられないとする意見もあった。

全体的傾向としては、学年が上がるほどオンラインへの抵抗が少ない傾向が認められるが、これはすでに人間関係が構築されているため、孤独感を抱く度合いが少ないと由来するものかと思われる。1回生は、特に前期においてはオンライン上以外では顔を合わせる機会もほとんどなかったため、対面を望む傾向がより強いものと推定される。

各種データベース等の利用環境については、コンテンツ・アクセス数の増加を高く評価する意見が多数を占め、アクセス数の解析結果からも、実際に授業や卒業論文執筆に生かされていることがわかる。一方で、経費の問題で導入を見送ったデータベースの導入希望も根強い。昨年度は、利用頻度が高いデータベースについて、他学科と協働して図書館に導入を要望し、今年度から実現したものもある。学部学科での対応のみならず、大学としての導入を求めるのも継続して行ってゆくことが必要である。

また、大学でオンライン講義を受けることに対する不安も一部にあったが、この問題は今年度の重要な課題になるものと思われる。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

[2] でもふれたように、基本的な図書を完備した第一・第二演習室を学生が自由に学習できる場として開放し、多数のデータベースを利用可能なコンピューターも複数設置している。現在はデータベースのより一層の充実に努めるとともに、適宜書籍・資料の整理を行って、学生が自主的に学習できる場の整備を更に進めている。それに加えて、アクリル板・消毒薬の設置など、コロナ対策には万全を期すとともに、出入室の記録も丁寧に付けるよう指導している。

また、卒業論文中間発表会・卒業論文試問においては、カリキュラムポリシーに則って、全教員が全学生の発表を聞いて意見を述べ、全論文を読んで試間に臨むという集団指導体制を徹底している。

3. 次年度に向けての課題等

オンライン講義・ハイブリッド講義の質をより向上させるため努力すること、学生がオンライン講義を受講しやすい環境を整えるとともに、問題がある場合適切に対応すること、データ

ベースの更なる充実、資料の整理を進めて学生が学びやすい環境を整えることなど、従来行つてきた措置をより充実させていくことが望まれる。

■文学研究科 国文学中国文学専攻

文責：小松 謙

●ディプロマポリシー

国文学中国文学専攻では、日本語学・日本文学・中国文学の三分野にわたる高度で専門的な知識と自國文化への深い理解に基づく国際化への対応力を備え、既成の価値観にとらわれない独自の問題意識を育み、解決していく力を身に付けるとともに、そうした課題を他者とのコミュニケーションを通じて高度に鍛え、社会における自己の役割を自覚し、各自の思考・判断のプロセスや結果を説得力ある的確な文章で表現して、社会にその成果を積極的に発信できる「高度な専門知識を備えた職業人」ならびに「研究者」を育成します。

こうした人材を育成するために、カリキュラムが編成されていますが、所定の単位を修め、修正論文を提出し、最終試験に合格した学生は修了が認定されます。最終試験においては、全教員が評価にあたり、上記の人材育成の目標に照らし、合議の上で厳正に学位授与が決定されます（博士後期課程では、所定の単位を修めた後、主査・副査教員による博士論文審査、全教員による合議の上で厳正に学位授与が決定されます）。

●カリキュラムポリシー

国文学中国文学専攻では、日本語学・日本文学・中国文学の三分野にわたって、ほぼすべての時代における研究対象について高度に専門的な研究が深められるようにカリキュラムが編成され、和漢比較文学など複合的な分野にも配慮がなされています。

学生は特殊研究や講義科目により高度で専門的な最新の知識を得るとともに、演習科目により他学生との協働や高度のコミュニケーション能力を孝行させることができます。さらに専攻特別演習（博士前期課程）および特別総合研究（博士後期課程）では、全教員出席の下で口頭発表形式の授業が行われ研究者として必要な学問的課題を自ら解決していく力や表現力を鍛えます。こうして培われた思考・判断のプロセスや結果を説得力ある的確な文章で表現する力を養成し、研究成果を社会に公開・還元するために修士（博士）論文を課します。

学生に対しては指導教員を設けますが、教員全員が集団指導を行い、修士論文の中間発表や最終試問においても全教員が指導・評価します（博士後期課程は「特別総合研究」において集団指導が行われます）。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

2021年1月28日に大学院FD集会を実施した。その場で出た意見は主として以下のようなものであった。

- FD集会での要望と対応について示してほしい。

- ・図書の所在をわかりやすくしてほしい。登録を一覧で見られるといい。
- ・オンライン講義はいい点もあった。今後も資料の共有などよい点は残していくといつてほしい。
- ・データベースが増えたのはありがたい。より一層充実させてほしい。
- ・修士論文の表紙のフォーマットを示してほしい。

以上の意見・要望に対し、教員から可能な限り対応すると回答した。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

院生研究室には必要な資料を配架し、多くのデータベースを搭載したコンピューターも複数台設置されていて、大学院生が常時高度な研究を進めることのできる環境が整えられている。今後はデータベースや資料の更なる充実を図るとともに、資料室に置かれているものも含め、図書の所在をわかりやすくするよう努めていく。

3. オンライン授業で工夫した取組、事例

学部生に対して行ったものと同じアンケートを大学院生にも実施した。出た意見は、オンライン講義についてはそれほど大きな問題がない、資料の共有などをしやすいメリットがある、連絡を取りやすいなど、長所を評価する意見が多かった。これは、少人数の授業が多く、また相互によく知り合った関係にあるメンバーにより構成されている点が大きいであろう。

オンライン講義を実施するに当たっては、むしろ教員が大学院生のサポートを受けた面が多く、これまで相互に話し合いながらよりよいあり方を摸索してきたといってよい。この方向の取り組みは今後も継続していく必要があるものと考えられる。

4. 次年度に向けての課題等

2で述べたように、データベースの更なる充実を図り、図書の所在などをわかりやすくすることが必要である。またオンライン講義・ハイブリッド講義に当たっては、院生と連携しながらよりよいものにするよう努めていくことが求められる。

■文学部 欧米言語文化学科

文責：山口 美知代

●ディプロマポリシー

欧米言語文化学科では、次の能力や学識を身につけたと認められる学生に対し、学士（文学）の学位を授与します。

1. 多くの事象にわたる幅広い人文学的教養とともに、それらを超えた学問全般にわたる広い教養を身につけている。
2. 京都の文化と伝統や異文化を理解する能力をそなえている。
3. 国際活動の基盤として、二つ以上の外国語の運用能力を有し、交流する能力を身につけている。
4. 欧米の英語圏・ドイツ語圏の言語・歴史・文化・社会について、それらの特徴や仕組みについて幅広い知識を系統立てて身につけている。
5. データや資料を収集・分析・読解する能力、学問的議論をおこなうコミュニケーション能力、独創的な着眼点を持った探求能力、市民としての倫理観・責任感を持った実践的能力を身につけている。
6. 以上の能力をもとに言語文化の営みを理解し、文章で表現する能力を身につけている。

●カリキュラムポリシー

欧米言語文化学科では、欧米言語文化・英語学英語教育学・日英翻訳文化・国際文化交流の 4 つの分野を設け、次の方針でカリキュラムを編成します。

1. 4 年間の学士課程を通して、教養教育科目等（教養基礎科目・キャリア育成科目・教養総合科目）を履修することにより、欧米言語文化にとどまらない多様な学問領域にわたる教養と汎用的技能を身につける。
2. 国際京都学プログラムによって、京都の文化・歴史について幅広い教養を身につける。
3. 教養基礎科目の外国語科目および専門教育科目の選択科目における外国語関連の科目、「世界遺産都市研修」によって異文化理解能力を身につけ、外国語を用いて自己の見解を論理的にわかりやすく表現する力を身につける。
4. 4 分野にわたる 1~3 年次の「概論」「文化と社会」「文化史」等の選択必修科目（講義）の履修により、欧米言語文化の幅広い基本的知識を修得する。さらに 3、4 年次の「研究」等の選択科目の履修により、より高度な知識ならびに研究の方法を身につける。
5. 3 年次より少人数・双方向性の演習科目を履修することにより、外国語のデー

タや資料を収集・分析・読解する能力を養い、報告・討論を通して研究力や市民としての倫理観を養い、学問的な議論をおこなうコミュニケーション力を身につける。選択必修科目(フィールド演習科目)の履修により、独創的な着眼点を養う。

6. 最終年次には専攻科目演習の課題として卒業論文を求める。独創的な着眼点にもとづく課題を設定し、市民としての社会的責任や倫理観をわきまえ、教養と専門的学識を総合する文章表現力を養う。卒業論文作成にあたっては、教員による個人指導をおこない、中間発表等のプレゼンテーションを行う。卒業論文は、複数教員による口頭試問をへて評価がなされる。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

年度初めのオンライン授業移行準備期から、通常のメールによる連絡に加えてSNSを利用し学年ごとの連絡網を作り、またオンライン授業移行後はteamsも活用して、学生からの相談を随時受けつけ教員が対応する体制、学科教員で共有する体制を整えた。また、隔週および臨時に行われる学科会議の議題として意見交換と情報共有した。

学科のFDの総括として年度末にオンラインでFD会議を行い意見交換、情報共有をし、来年度への課題を確認した。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP制、GPA導入に関する学生のニーズ把握と改善事項／計画など

上記のメール、SNSおよびTeamsを使った指導を通じて、CAP制、GPA導入に関する学生のニーズ把握を行った。具体的には年度初めのオンライン授業移行準備期に、2回生前期にCAP制のため希望の科目を履修できないという相談が多くあった。特に、オンラインで開講できないため実質的には前期開講されない科目を、技術的には前期科目として登録しなければならず、そのために履修できる上限が実質より低くなることに対する不満があった。教員が学務課教務担当に相談したが、技術的な問題であり解決不可能との回答を得たので、学生に伝えた。これ以外の一般的な問題として、例外的に多くの科目を履修する学生にとってはCAP制が制限となるようであることもわかった。しかしながら大多数の学生は現況に問題を感じておらず、変更の必要はないと考えられた。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

フィードバックについては、オンライン授業に移行したことでのこれまでにはない形でフィードバックを行ったが、そのことが効率的であるという知見も得られたので、来年度以降もオンラインによるフィードバックを活用したいと考える。

具体的にはアンケートサイトを活用した小テストを行い、解答まとめを共有したうえ

で理解度の低い項目に絞って解説を行うことや、会議チャットに学生のコメントを投稿させることで、多くの学生の声を授業中で取り上げることができた。

また、オンライン面談を活用したため、学生との個別面談（授業関連、レポート添削指導、卒論指導他）を例年より多く実施できたという報告もあった。

[3] オンライン授業で工夫した取組、事例上記〔2〕と同じ。

また、卒論中間発表をオンラインで行ったことにより、従来場所確保の問題から参加が制限されていた困難が解消され、卒論回生以外の学生や大学院生が広く聴講することができ、学習効果が上がった。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

隔週および臨時に行われる学科会議の議題として意見交換と情報共有。「学生の動向」をあげ、各学年担任および授業担当者から出席や健康状態等が気になる学生についての報告を行い、教員間での連絡をとった。必要に応じて、学生本人または保護者への連絡を行った。学習支援室との連携を密にし、その内容についても学科会議で教員間で共有し、必要に応じて他学科、他学部の教員への連絡を行った。

3. 次年度に向けての課題等

オンライン授業と対面授業の併用について、学生の満足度、教育効果を考えつつ、感染防止の観点からも最善の策を講じるためにどうすればいいか、学科としてまた学部、大学としての議論が必要となる。

■文学研究科 英語英米文学専攻

文責：山口 美知代

●ディプロマポリシー

英語英米文学専攻の博士前期課程では、所定の単位を修得し修士論文を提出して審査に合格することによって、博士後期課程では、所定の単位を修得し博士論文を提出して審査に合格することによって、以下の学習成果を身に付けることができた者に学位を授与する。

1 知識・理解

- (1) 欧米言語文化全体を視野に入れて英米文学、英語学、日英文化交流に関する高度な専門的知識を身につけ、欧米の言語・文化・歴史・社会を幅広く理解している。

2 汎用的技能

- (1) 日本語と英語を用いて、英米文学、英語学、日英文化交流に関する専門的な議論をし、発表を行い、論文を書くことができる。
- (2) 英米文学、英語学、日英文化交流に関する専門的な知識・情報を収集・分析して適正に理解し、モラルに則って効果的に活用することができる。
- (3) 英米文学、英語学、日英文化交流に関して、専門的な情報や知識と自分の見解を、多面的・論理的に分析して表現できる。

3 態度・志向性

- (1) 専門的な研究に励む自己管理能力を身につけている。
- (2) 他者の意見に耳を傾け、自己の意見を構築・修正できる。
- (3) 教育・研究の場にふさわしい行動規範を身につけている。
- (4) 社会人として、英米文学、英語学、日英文化交流への関心を持ちながら社会に参加できる。

4 統合的な学習経験と創造的思考力

英語英米文学専攻の専門的な教育を通して深めた欧米の言語・文化・歴史・社会への豊かな知識と理解を使って、文化交流や異文化理解の重要性を認識しながら社会の諸問題に対処できる。

●カリキュラムポリシー

- 1 英米文学および英語学、日英翻訳、日英文化交流、ならびにドイツ文学、フランス文学の学習を中心に、異文化理解を促す。
- 2 コミュニケーション能力を身につけるために、英語と日本語による議論と発表を行わせる。

- 3 英米文学、英語学、日英文化交流の研究に関する学問的研究の方法（具体的には、文献・資料の収集・分析と文献・資料の活用方法）を修得させる。
- 4 英米文学、英語学、日英文化交流の専門的な研究が行えるよう、分析のしかたと表現のしかたを修得させる

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

年度初めのオンライン授業移行準備期から、通常のメールによる連絡に加えてSNSを利用し連絡網を作り、またオンライン授業移行後はteamsも活用して、大学院生からの相談を随時受けつけ教員が対応する体制、専攻教員で共有する体制を整えた。また、隔週および臨時に実施される専攻会議の議題として意見交換と情報共有した。

専攻のFDの総括として年度末にオンラインでFD会議を行い意見交換、情報共有をし、来年度への課題を確認した。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

オンラインと対面授業の併用の可能性について、感染拡大状況や緊急事態宣言等の状況を踏まえながら、専攻会議での検討を重ねた。臨機応変に対応を重ね、後期からは修論中間発表会を含め、いくつかの授業を対面とオンラインの併用で行うことができた

3. オンライン授業で工夫した取組、事例

論文指導を効果的に行うことができた。また、授業のフィードバックをオンラインで行うことにより、より効率的な形で行うことができた。他の院生のコメントなども共有することで議論をより深めることができた。

4. 次年度に向けての課題等

オンライン授業と対面授業の併用について、学生の満足度、教育効果を考えつつ、感染防止の観点からも最善の策を講じるためにどうすればいいか、学科としてまた学部、大学としての議論が引き続き必要となる。

■文学部 歴史学科

文責：川瀬 貴也

●ディプロマポリシー

学士（歴史学）の授与にあたっては、以下の能力を有していることを重視する。

- ・古文書などの史資料や英語・中国語などの外国文献を正確に読解でき、それに基づいて実証的・論理的に論を組み立て、的確に表現できる。
- ・国際的な視野から地域社会の歴史・文化に対する正しい知識と深い理解をもち、現代に生起する諸問題に対処することができる。
- ・さまざまな文化遺産に対して深い理解をもち、それを調査して保存・活用に資する能力を有する。

教職や博物館学芸員などの資格授与にあたっては、歴史学の研究成果や文化遺産を次世代に伝えてゆく基礎知識や実践的能力の獲得を重視する。

●カリキュラムポリシー

歴史学科は、日本史・日本文化史、東洋史・東洋文化史、西洋史・西洋文化史、文化遺産学の4コースからなるが、これらはカリキュラム編成の単位であって、学生を固定的に分属させる「専攻」ではない。

入学してきた学生は、広く歴史学という共通の学問方法を修得し、また地域や領域を越えた広域的・地域横断的、交流史的、比較史的な視座を獲得するために、コース共通の必修科目として「基礎演習」及び「文化交流論」を履修する。

日本・東洋・西洋関係3コースにおいては、1・2年次を中心に概論科目が置かれ、そこでは当該分野の学問体系の基礎をなす考え方を修得する。また、史資料読解のスキルとそれをもとにした研究への足がかりを得るための「史料演習」科目を1～3年次に履修する。これらの基礎の上にたって、3・4年次には、当該分野の最先端の研究成果を学びつつ、それを批判的に検討する能力を養う「研究」を履修する一方、「演習」科目において、解決すべき課題を自ら発見し、それを学問的に追究し、論理的に表現する能力を養う。

文化遺産学コースにおいては、概論・研究・演習の諸科目のほか、「文化情報学」「文化遺産マネジメント論」「文化遺産政策論」などの科目、また考古学・地理学・文化情報学や文化財保存に関する実習科目を通じて、さまざまな文化遺産の調査と保存・活用に係る諸課題に対処しうる能力を養う。

以上の課程を通じて学んできたことがらを集大成し、主体的に問題解決に取り組んだ成果としての卒業論文の作成を重視し、それを必修としている。

なお、教職・学芸員志望の学生に対しては、それぞれの資格取得に必要な関係科目を各学年に配置し、最終的には実習を経て資格を得ることができるようしている。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

○4月9日

【コロナ対策】「オンラインに適さない講義科目」について検討（カリキュラム・指導方針の検討）

【学生指導】新入生に対するオンラインガイダンスの準備（学生学習環境の整備）

○4月 16日

【学生指導】学科学生のネット環境に関するアンケートを実施（カリキュラム・指導方針の検討）

○5月 21日

【学生指導】「デザイン研修」の学生による「れきしんぶん」の作成について。学科の活動を学生が紹介する新聞が完成し、ネットでも公開（学科専攻独自の取り組み）。

【学生指導】前期履修登録に係る未登録者に対する指導について

【学生指導】新入生に対する推薦図書をまとめた（新入生の自習推奨のとりくみ）。

【コロナ対策】オンデマンド講義への移行科目について

【学生指導】ジャパンナレッジの延長（新入生の自習推奨のとりくみ）

【コロナ対策】コロナウイルス対策として図書館利用と在宅バイトについて検討

○6月 4日

【学生指導】「デザイン研修」の学生による「れきしんぶん（春号）」の学科サイト更新

【コロナ対策】1回生講義でオンライン・ビデオ利用を許可する科目の選定

【学生指導】前期試験に関しての学科の意見を集約（カリキュラム・指導方針の検討）

○6月 18日

【コロナ対策】オンラインオープンキャンパスの準備（学科専攻独自の取り組み）

○7月 2日

【学生指導】前期卒業・修了生の確認と卒論・修論口頭試問の実施方法を検討

【コロナ対策】後期科目に関して「オンライン」「対面」の希望を学科にてとりまとめ

【コロナ対策】コロナ対策費の使用について：歴彩館の Wi-Fi 環境の整備

○7月 16日

【学生指導】学生の退学（勧告）について：取得単位数に問題のある学生及び保護者への通知について

【コロナ対策】後期の「対面授業」について検討

【コロナ対策】歴彩館の Wi-Fi 環境整備要請について

【コロナ対策】文化遺産学フィールド実習の実施方法について

【学生指導】「れきしんぶん（夏号）」の発行（学科専攻独自の課題についての意見交換および検討）

○7月 28日

【学生指導】歴史学科主催の1回生と教員との交流会の計画

【学生指導】【コロナ対策】・1回生の保護者からの学生の精神的ケア、教員や学生同士の交流に関する問い合わせに対する対応を検討。（→回答に感謝の返信あり）

【コロナ対策】コロナ対策費の使途について検討。史学演習室における消毒液や遮蔽板の設置（学生自習環境の整備）

○9月 3日

【学生指導】【コロナ対策】・1回生対面イベント：9月 25 日(金)13:00 に行うことに決

定。

【コロナ対策】卒論中間報告会の開催について、対面でおこなう予定とオンライン対応に関する検討。

【コロナ対策】「コロナ禍での大学地域連携」に関するアンケート調査について

○9月 17日

【学生指導】基礎演習第2回目での各ゼミの紹介について意見交換

【学生指導】学生の休学、復学、履修状況の確認

【学生指導】「府大生∞歴彩館コラボで探る京都学」の令和2年度の進め方について

○10月 1日

【学生指導】【コロナ対策】新入生対面イベントと入学式の開催報告と意見交換（学科専攻独自の取り組み）

【コロナ対策】基礎演習での各ゼミ説明：Teamsでの参加方法を確認。（学生学習環境の整備）

○10月 15日

【学生指導】・学生の学修状況に関する情報交換

【コロナ対策】卒論中間報告会の実施方法について（ハイブリッド）

【コロナ対策】対面型講義の選定について：歴彩館のwi-fi未整備に対する対策検討

○11月 19日

【学生指導】「れきしんぶん（秋号）」の発行（学科専攻独自の取り組み）

【カリキュラム】来年度の学生便覧改訂に関するカリキュラムの検討

【コロナ対策】院生室、実習室、演習室の利用者の把握について

○12月 3日

【学生指導】「日本文化史研究」の成果を基礎とする歴彩館との「コラボ展」開催について

【学生指導】「れきしんぶん（冬号）」の発行（学科専攻独自の取り組み）

【コロナ対策】活動指針レベル4になった場合の対面講義の対応について

○12月 17日

【学生指導】【カリキュラム】・「民俗学概論Ⅱ」に関する問題

【コロナ対策】2回生へのゼミの分属ガイダンスの開催について

【コロナ対策】卒論・修論の提出にあたり、コロナ感染者との濃厚接触などで当日提出できなくなった場合の対応について検討

○1月 8日

【学生指導】卒論口頭試問タイムテーブルについて

【カリキュラム】教職関係科目の新旧対照表の確認

【コロナ対策】卒業論文受理の方法の確定/確認作業

【コロナ対策】濃厚接触者学生の報告と対応策について

【コロナ対策】1月 19日 2回生へのゼミの分属ガイダンス：「基礎演習」の Teams 「日/東/西/文化遺産」の4つのチャンネルで対応。

○1月 21日)

【学生指導】学生の入院に関する報告

【コロナ対策】・卒論口頭試問の実施について：2月5日（金）原則「対面」、体調不良や通学に不安を持つ学生にはTeamsでのオンライン口頭試問にする（カメラをオンにする）ことなど検討。

【コロナ対策】・学部共通予算の使途として各演習室、実習室入口に「学生証を読み込んで出退室を記録するカードリーダー」、もしくは文学部入口に検温システムの設置を提案。

【学生指導】学科共通経費によるPCの購入検討（学生学習環境の整備）

○2月5日

【学生指導】・休学者の確認について

【学生指導】・卒論成績確定と成績優秀者表彰として学位授与式・学科代表選出

【コロナ対策】・ハイブリッド講義のためのウェブカメラ設置に関する学科意見

○2月9日

【カリキュラム】・「新生・府立大学の実現に向けた教育研究体制の改革と施設整備について」「京都府立大学施設整備構想」についての検討及び学科としての意見とりまとめ

○2月18日

【学生指導】・学生の休学者の動向について

○3月4日

【学生指導】・歴彩館との「コラボ展」成果として「日本文化史研究」冊子作成について：歴彩館展示のまとめとして学生のレポートをまとめた小冊子を発行することを決定

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

・CAP制に伴う三大学共同化科目の抽選による履修科目決定の問題点を把握し、対応策を検討した。また個別の授業において予習復習にかける時間の把握に努め、学生の状況に応じて時間外学習の方法について個別にアドバイスを行った。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

・今年度はCAP制導入にともなって、CAP制対象でない学年もふくめ、学生の自習環境の改善・整備に年間を通じて努力した（学生の自主的活動での教室利用、DB整備、夜間・休日の文学部棟利用、学部生利用可能図書の整備等）。
・次年度も学生の自主的活動のニーズに応えて史学演習室等の環境整備を進めていく。

[3] オンライン授業で工夫した取組、事例

・9月25日に、コロナ禍でおたがいあうこともできなかつた1回生を大教室に集め、対面イベントを行つた。方式はハイブリッドで、遠隔地にいる学生にも交流の場を与えた。

・演習科目において、全員があらかじめ輪読した論文に対するコメントを用意し、事前に教員がそれをまとめ、より深い議論を促すことができた。

・講義科目において、レジュメを事前にウェブディスク上に用意し、それを学生各自が

ダウンロードすることによって、学生の事前学習のインセンティブを強化した。

- ・Microsoft Teams の「チャット機能」で学生からの質問を受け付け、双方向的な学習を促した。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

- ・教育免許・学芸員資格取得は他の科目履修に与える影響が大きく、また履修登録もわかりにくいため、別途ガイダンス等の機会を設け、適切な履修ができるよう措置を講じた。今後も継続する必要がある。
- ・学生の自主学習の場として史学演習室Ⅰ・Ⅱへの学習ツールの整備を継続している（教員研究室からの移動・新規購入により辞書・辞典・史料集・基本文献・影印本等）
- ・学習・研究意欲を高めるため、自主学習・教員との共同研究の成果公開の場を設けた（歴彩館京都学ラウンジにおけるポスター展示など）

3. 次年度に向けての課題等

- ・学科独自のアンケート調査を行い試験のためにかける学習時間を把握する
- ・学芸員科目について学生のニーズを把握し授業編成に反映させる

■文学研究科 史学専攻

文責：川瀬 貴也

●ディプロマポリシー

1. 博士前期課程

修士（歴史学）の授与にあたっては次の能力を有することを重視する。

- ・自立して研究を行うための基礎となる史資料や外国語文献を自由に扱える。
- ・先行研究を的確に批判して独創性の高い研究を行うことができる。
- ・さまざまな文化遺産に対して深い理解を有し、高度な専門的知識をもとにして調査・保存・活用することができる。

2. 博士後期課程

博士（歴史学）の学位を授与するにあたっては次の能力を有することを重視する。

- ・従来の研究の枠組みを超える新しい研究を体系的に行い、学界をリードしうる研究能力を有する。
- ・史資料などをはじめとする各種の文化遺産の調査・保存・活用に指導的な役割を果たすことができる。
- ・専門分野において後進を的確に指導し、歴史学的な知の継承・発展を図ることができる。

●カリキュラムポリシー

1. 博士前期課程

博士前期課程においては、学部教育との有機的連関を重視し、その4コースを継承して、日本史・日本文化史、東洋史・東洋文化史、西洋史・西洋文化史、文化遺産学の4つの専門種目からなる。それぞれの専門分野においては、古い時代から新しい時代にわたる史資料・文献等の読解や研究報告をもとに討論する演習、研究課題をめぐる諸問題について議論を行う特殊研究、また最先端の研究成果を学ぶ講義を配置する。これらを通して専門分野の深い知識・技能を修得する一方、全院生・全教員参加のもとに学際的・総合的な観点から討論を行う史学総合演習を開講することによって、比較史的・世界史的な視野から問題を考える能力を育成する。これらの課題を通して、より高度な史資料読解能力を磨き、自らの研究課題を明確にして、独創性に富む修士論文を作成できるように指導する。

2. 博士後期課程

博士後期課程においては、博士前期課程を継承して、日本史・日本文化史、東洋史・東洋文化史、西洋史・西洋文化史、文化遺産学の4つの専門種目からなる。それぞれの専門分野では特殊研究演習が開講され、専門領域において主体的に研究を行う能力を磨く。また、全院生・全教員が参加する史学総合研究演習を通じて、比較史的・世界史的見地から議論を行うことによって各自の問題意識を高めるとともに、後進を指導しうる能力の育成も図る。これらの基礎の上にたって、学界に新しい問題提起ができるレベルの博士論文の作成を指導する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

- 4/9 コロナ禍状況において、オンラインに適さない講義科目の選定（カリキュラム・指導方針の検討）、新入生に対するオンラインガイダンスの準備（学生学習環境の整備）
- 4/16 学生のネット環境に関するアンケートを実施（カリキュラム・指導方針の検討）、大学院の史学総合演習にあり方について検討、Microsoft Teams にて、専攻のteam の立ち上げ。teams のチーム立ち上げ。レジュメ、レポート、コメントの利用方法について（学生学習環境の整備）
- 6/18 学会運営：教員・院生による洛北史学会 7月9日オンライン臨時総会開催を検討
- 7/16 後期・史学総合演習について：前期同様、オンライン実施。担当教員で進め方などを検討。
- 9/3 院生室のプリンターの刷新（学生自習環境の整備）、後期「史学総合演習」の進め方にについての検討
- 10/1 後期の史学総合演習の予定確認
- 11/19 オンライン大学院説明会の実施と結果報告（学科専攻独自の取り組み）、各演習室・実習室の入退室の管理開始（学生学習環境の整備）
- 1/21 大学院 FD 集会の開催について：1月 28日の総合演習後に行う予定。議題として「オンライン状況下での総合演習のあり方の提案（改善案）」などを募る予定。
- 1/28 院生との意見交換会（オンラインゼミにおける発表、質疑応答のあり方、ネット環境向上に関する意見交換）
- 今年度は実際に集まることができず、「史学総合演習」の最終日に、そのまま教員、院生全員でオンラインゼミのあり方や反省点について話し合った。主な議題「今年度の総合演習のあり方についての反省点」「来年度の総合演習（オンライン）のやり方に関する改善点」など。
- 2/18 院生室のプリンターの新規購入（学生学習環境の整備）
- 3/4 令和3年度のティーチング・アシスタントの分配案の策定（カリキュラム・指導方針の検討）

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

- 院生室の研究環境の整備を進めた。特に院生の要望を踏まえ配架雑誌（定期刊行物）・基本図書・辞典類の充実を図った。
- PC やプリンターの刷新、書架増設、椅子、ソフトウェアの更新等を行い、院生室の利便性向上を図った。

3. オンライン授業で工夫した取組、事例

- 教員、院生が全員集まる「史学総合演習」にて、当日の活発な討論のため、発表者及びコメンテーターは、発表数日前までに Microsoft Teams にファイルをアップロードし、各自が事前にダウンロードし、当日の討議に備える、という形式を取り、ある程度成功した。具体的な進め方は以下の通り。

◆博士後期課程の報告

すすめかたは以下に示す①か②を報告者が選択する。報告者はどちらの方法を選択するのか、報告の1週間前までに Teams 内で宣言すること。

- ① 報告の3日前までに報告内容を文章にし（論文可）、Teams 内にある「ファイル」にアップする。演習時間には、全員がそれに対するコメントを Teams に入れていく。
- ② 報告の3日前までに Teams の「ファイル」にレジュメをアップし、演習時間に音声のみ（ファイル共有は可）で報告する。履修者・教員はその報告を聞いた後で、音声でコメントする。
コメントの人は、①の場合は前日までに文章にて、②の場合は前日までに同じく「ファイル」にレジュメをアップした上で当日は口頭で発表。

◆博士前期課程の報告

博士後期課程の報告②と同じ。報告の3日前までに Teams の「ファイル」にレジュメをアップし、演習時間に音声のみ（ファイル共有は可）で発表する。履修者・教員はその報告を聞いた後で、音声でコメントする。

- ・演習科目において、全員があらかじめ輪読した論文に対するコメントを用意し、事前に教員がそれをまとめ、より深い議論を促すことができた。
- ・Microsoft Teams の「掲示板機能」「チャット機能」で学生からの質問を受け付け、双方的な学習を促した。
- ・少人数の演習科目は、事前に許可を取った上でカメラオンの形式で行い、学生との対話を直接促すことにある程度成功した。

4. 次年度に向けての課題等

- ・コロナ禍という経験を踏まえた上での、ハイブリッドゼミ・講義のあり方の改良。
- ・データベースを含めた自主学習ツールのさらなる整備・拡充

■文学部 和食文化学科

文責：母利 司朗

●ディプロマポリシー

和食文化学科では、次の能力や学識を身に付けたと認められる学生に対し、学士（和食文化学）の学位を授与します。

1. 多様な和食文化に対する理解、伝統文化の豊かな教養と食に関わる基礎的技能を備えている。
2. 国際的な視野から和食文化の特殊性や普遍性に対する理解力を備えている。
3. 和食文化の知識・技能・研究方法を活用して課題を発見し、解決する能力を備えている。
4. 日本文化と和食文化の継承者としての自覚を持ち、市民としての社会的責任や倫理観、実践能力を備えている。
5. 日本語や外国語を用いて自己の見解を論理的に分りやすく示す能力を備えている。

●カリキュラムポリシー

和食文化学科では、和食史学・和食文芸・食人類学・食経営学・和食科学の5つの分野を設け、次の方針に基づきカリキュラムを編成します。

1. 教養教育課程（教養教育科目[導入科目、健康教育科目、外国語科目]、キャリア育成科目、教養総合科目）の幅広い履修により、学士課程（4年間）を通じた多様な教養（知識と技能）を身につけ、和食文化を探究する学力を備える。
2. 「国際京都学プログラム」の履修を通じ、国際的な視野から京都に関する様々な文化的現象について考察するとともに、和食文化を探究する教養を身につける。
3. 和食文化学科の専門教育科目を幅広く履修し、演習・実習の機会に多様な食の現場（農林水産業、食品加工・製造、流通、調理・接客等を含む）に臨み、学問的な議論を行うだけでなく、食を巡る現代社会の多様な問題を自ら発見、理解するとともに、自らその解決の道筋を探るための必要な知識と技術を身につける。
4. 特に、「フィールドワーク入門」「和食文化演習Ⅰ～Ⅳ」により、講義による知識の取得にとどまらず、様々な食の現場でのフィールドワークを通じて、社会的な協働を果すために必要な双方向の発信力を身につける。
5. 研究倫理や、市民としての自覚に基づく実践能力を涵養する。
6. 教養科目及び専門科目を通じて学んできたことを集大成し、最終的な成果である卒業論文を作成する。卒業論文は中間発表会での合評を経て提出し、最終評価は、学科教員全員が出席する口頭試問を経た上で、教員全員の合意合議によって行う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

コロナ禍のもと、教室での対面によるFD活動がむづかしく、ほとんどがオンライン、メールなどの方法によっておこなわれた。具体的な内容については以下の2.の通り。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など
とくになし。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

学科では現2回生が最上級生という関係上、卒業論文につながる専攻科目演習（3回生後期）についての情報量が乏しく、学生間にこの授業についての不安が小さくなかった。そこで、学生の要望もあり、専攻科目演習についてのガイダンスを2月上旬にオンラインでおこない、専攻科目演習にたいする学生の不安解消につとめた。

[3] オンライン授業で工夫した取組、事例

- ・コロナ禍の中、大学の授業が5月からしか始まらないことに関連し、新入生・在学生に向けて、それぞれの教員がどのような教育と研究をおこなっているのかをわかりやすく説明した「和食文化学科の学び」という資料を作成し、メールにて配信した。
- ・学科でおこなわれる授業の関連度を深めるため、令和3年度開講科目についてのシラバスを事前に公開しあい、教員間における相互理解を深めた。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

とくになし。

3. 次年度に向けての課題等

とくになし。

■公共政策学部 公共政策学科

文責：佐藤 千恵

●ディプロマポリシー

政策力をつけるための公共政策学の原論と関連する学問分野の学習を通じ、地域・社会のあるべき姿を描き展望しつつ、それを実現するための具体的な公共政策を企画立案し、管理運営し得る人材を育てることを目標とする。詳細は『学生便覧 2021』40 頁を参照

●カリキュラムポリシー

法学、政治学、経済学等の関連学問分野の基礎科目を履修した上で、公共政策決定システムや主要な政策テーマに関わる最新の動向を学ぶことができる科目を提供する。演習を重視し、入学から卒業まで多様な形態の演習科目を提供するとともに、学びの総仕上げとして、卒業論文を課す。詳細は『学生便覧 2021』41 頁を参照

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

新型コロナの感染拡大を受け、年度初めより短期間の準備を経てオンライン授業がスタートし、学科内においても緊急の対応に迫られる状況であったため、今年度は FD 活動に関する会議開催等を十分行えなかった。これに代わり、メール、Teams を用いて、学生の履修状況や教育環境に関する情報を教員間で随時共有し、問題がある場合には、ゼミ担当、学年担任等の協力を得て改善に努めた。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP 制、GPA 導入に関する学生のニーズ把握と改善事項／計画など

導入して 3 年しか経過しておらず、その効果については、もう少し見守る必要がある。次年度は CAP 制採用に関する問題点、GPA 導入に関する学生のニーズなどを把握するためのアンケート調査等を行っていく計画である。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

学生に対するフィードバックの方法、工夫に関して、教員が以下のような努力をしていることが明らかになった。次年度以降、FD 会議等の場でこうした情報共有を行っていくことが有益であることを確認した。

- ・(対面) 講義に関する事後課題の提出は、Microsoft Teams を通じて行ってもらった。返却(課題の採点結果、できている点とできていない点に関するコメントのお知らせ)も、これを通じて行った。
- ・講義後の質問対応については、Microsoft Teams を通じて行った。「Office Hour」というチームを作り、週に 2 回、決まった時間帯を設定し、その時間帯に何か質問があれば、同

チームにコメントしてもらい、速やかに「会議」を設定して口頭でのやりとりを行った。

- ・おむね毎回レポート課題を出し、受講生には必ずコメントを付して返却した。
- ・講義では、フォームを利用して課題を出題し、全体の解答レビューを画面共有するなどしてフィードバックの材料とした。

[3] オンライン授業で工夫した取組、事例

オンライン授業に関しては、各教員が教育効果を上げるために創意工夫し、以下のような取り組みを行っていることを確認することができた。

- ・オンデマンド型のオンライン授業を実施し、①動画視聴（メモの時間も含め 50 分程度か？）、② Teams でライブにて行う「検討会」、後期から「交流会」に変更（30 分）という 2 段階の授業構成をとっている。「確認問題」は Forms で出題し、回答（送信）してもらうことにより、授業中に行っていた「確認問題」への挑戦時間を削った。
- ・講義後の質問対応については、Microsoft Teams を通じて行った。「Office Hour」というチームを作り、週に 2 回、決まった時間帯を設定し、その時間帯に何か質問があれば、同チームにコメントしてもらい、速やかに「会議」を設定して口頭でのやりとりを行った。

（[2] と同じ）

- ・受講者数が多いオンライン授業では、後期からやり方を変え、1 時間（音声録音＋レジュメの事前配布）は各自取り組む時間とし、残りの 30 分は音声通話で課題や質問の解説などを行った。毎回 Forms でのやりとりで、予習・復習を行った。受講者が少ないオンライン授業では、毎回 Forms でのやりとりをそのまま音声ですぐ紹介できるようにし、個別のやりとりができるように心がけた。
- ・基礎演習は、遠方の方が数名おられたため、グループワークの都合上オンライン型授業を行った。対面を希望される学生のため、15 回の授業とは別に、希望者のみ課外授業を 1 回行った。専門演習 I は、コロナ渦で通学を控えたいという学生と対面希望の学生が半々であったので、オンラインとハイブリッド型の併用で希望者のみ対面のハイブリッド型で授業を行った。
- ・1 年ゼミでは、いくつかのチャネルに各 5、6 名程度が参加し少人数ディスカッションを行ったうえで、全体で改めて意見を交換し合う方法をとり、できる限り全員がゼミのディスカッションに参加できるよう工夫した。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

南丹市との包括協定に基づいて臨時職員として学生を派遣し、その成果報告会を毎年行っている。今年度は 1 名の学生を派遣し、その成果報告会を FD 活動の一環として 2021 年 3 月 9 日にオンラインで開催した。当日は、南丹市職員 2 名、教員 8 名が参加した。

3. 次年度に向けての課題等

ハイブリッド型授業に関する検証を行う必要がある。

■公共政策学研究科 公共政策学専攻

文責：佐藤 千恵

●ディプロマポリシー

修士論文では、法学、経済学、政治学、政策学などの各専門分野を基礎として、公共政策の企画立案およびそのシステムの管理運営を行いうる専門能力を有すること、博士論文では、それらについて自立した専門的研究能力を有することを証明することが求められる。

●カリキュラムポリシー

行政機関や民間諸組織などで広い視野からの問題発見・解決能力を持って公共政策を企画立案し、そのシステムを管理運営する高い能力を持った専門的職業人や研究者を要請することを教育目標としている。

博士前期課程では、①地域における住民の暮らしや生活にかかわる法制度や政策のあり方を検討し、福祉社会システムを展望する教育研究と、②分権化がすすむ自治体の公共政策ならびに住民と協働する行政経営のあり方を検討する教育研究とを有機的に連携させ、新しい「公共」のあり方を探求する。

博士後期課程では、新たな公共政策理論の構築を目指し、公共政策研究に関わる専門分野の「特殊研究演習」を提供するとともに、同課程の大学院生に対して集団的体制による個別的な指導を徹底する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

本研究科の院生は少人数であるため(修士1年3名、修士2年3名、博士1年1人、博士3年1名)、FD活動として全体で検討するべき課題はなく、会議も開催していない。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

院生の研究テーマや研究の進捗状況を全教員が共有することをめざして、公開で行われる修士論文の構想発表会(6月に開催)、及び中間発表会(11月に開催)には、ほとんどの教員が参加している。

3. オンライン授業で工夫した取組、事例

大学院では、基本的に対面授業を行っている。

4. 次年度に向けての課題等

現段階ではとくにない。

■公共政策学部 福祉社会学科

文責：中根 成寿
服部 敬子

●ディプロマポリシー

福祉社会学科では、生涯にわたる人間発達を多様に実現する社会（福祉社会）を築くために、高い政策立案能力や問題発見・解決能力を持った人材、地域における福祉や人間形成の担い手となる高度専門職人材を育成することをめざしており、以下にあげるような能力を修得した学生に学士（福祉社会学）の学位を授与します。

- 1 社会と人間の関係について、社会科学・人間科学の専門的な知識を身につけている。
- 2 社会福祉学、社会学、心理学、教育学などの基礎的知識を体系的に理解している。
- 3 個人、NPO、地域コミュニティ、企業、行政などとの協働を通じて、生涯にわたる人間発達を多様に保障する社会（福祉社会）の実現に寄与しようとする意欲を持っている。
- 4 地域社会における課題を発見し、課題に対する適切な認識能力や解消方法の実践能力を身につけている。
- 5 地域社会の課題に対する専門的知識、及びそれを科学的手法により調査・分析・考察できるスキルを修得している。
- 6 自らの課題設定や解決実践のプロセスを協働する相手と共有し、解決実践に参加を促すプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を持つている。
- 7 福祉社会のメンバーのひとりとして課題設定や解決実践に自ら参加し、参加を呼びかける意志を持っている。

●カリキュラムポリシー

- 1 教養教育科目では、社会科学・人間科学・自然科学を横断的に学習できるような教養教育科目、情報に関する科目、健康・スポーツ教育科目を履修します。特に京都の歴史・文化に関する科目と人間・文化に関する科目または現代・社会に関する科目を重視して、専門科目修得の基礎能力を身につけます。
- 2 専門科目では、社会と人間の関係を考察する必修・選択必修科目群を低学年次から配置することで、学生の知的関心を喚起し、研究分野選択の手がかりとします。
- 3 高学年次においては学生各自が関心に沿って社会福祉学群・人間形成学群の専門領域を深めつつ、他の学群さらには他学科科目等の履修を可能にし、多様な研究の視点を学際的に学べるようにしています。
- 4 本学科のカリキュラムの特徴は、1回生前期に配置される教養教育科目の「新入生ゼミナール」、2年生に配置される「基礎演習（社会福祉・社会学・心理・教育）」、3年生に配

置される「専門演習Ⅰ」、4回生に配置される「専門演習Ⅱ」と「卒業論文」の連続した履修により、少人数教育の中で研究方法を学び、また配属ゼミにおいて教員との議論を通じて研究テーマを追究します。

5 「社会福祉実習」「精神保健福祉援助実習」などの国家資格に関連した実習関連科目は、現場で実践力を発揮する高度専門職を目指す学生にむけて、福祉社会学科での学習の総合的体系化を行う科目として高学年次に履修を行います。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

今年度も原則として毎月1回学科会議を開催し、先送りされてきた課題を整理するとともに継続的に検討を行い、改善を行った。年度末に、学科教員を対象にFDに関するアンケート調査を行い、その結果をもとに学科会議で意見交換を行った。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] 学生の実態・ニーズ把握調査をふまえたカリキュラム編成の見直し、少人数ゼミの試行

2019年度に2回生を対象に行ったアンケートによって学生の要望を把握した。また、資格取得を希望する学生が減少しており、1回生後期にゼミがなく学生把握が困難になっている現状をふまえて、①1回生後期における少人数ゼミの導入、②専門科目の配当年次の引き下げ、③開講科目の精選に取り組んだ。①に関して、今年度は1回生後期に単位習得とは関係のない「オンライン談話室ゼミ」を試行した。2021年度から、2回生の「基礎演習」に先だって1回生後期に「入門演習」を配置することとした。カリキュラム改善および学生指導にかかわって学科内で共有しておきたいこととして下記の意見が得られた。

- A 配当年次の考え方の変化を共有したい。配当年次は「その回生から履修ができる」という意味であって「その回生で履修しなければならない」という意味ではない。
- B 昨年からのことを考えると、学生指導については4月初めがチェックしなければならない時期のように思う。カリキュラムの進行もプランA、プランBというように臨機応変に対応できるようにすることが必要。
- C 大学に出てこられるのに、オンラインで引きこもる学生にどう対処するか。
- D オンライン指導がやりやすくなった半面、教員も学生も時間外の発信が多くなったので、それへの即時対応が当たり前のことにならないように注意しておきたい。

E 今年度は学生どうしの交流が減った分、学生から気軽に教員にたずねられる場が必要とされた。森下先生が開設してくださった「相談」チャネルはたいへんありがたかった。ゼミではチャットをフルに活用した。教員がまめに返信する必要がある（休日除く）。

[2] オンライン講義における「評価」、学生からの意見に関する検討

オンライン講義では時間外学修の時間が大幅に増加し、一定水準で課題をすべて提出する学生が多く全体的に評価が高くなると考えられた。また、オンライン環境下でいわゆる「出席」や「試験」の厳格な管理・実施が困難な状況での評価をどうするかについて検討するために、学科教員が担当する講義における評価割合について調査を行い分析した。教員ごとの「評価の分布」をグラフ化（図1）したところ、「優」割合が最も高く、「秀」の割合は低めに抑えられている講義が多いものの、教員によってかなり評価の割合に差があることがわかつた。

ID	履修者人数	不可率	可率	良率	優率	秀率	不可	可	良	優	秀	科目平均GPA	標準偏差
1	48	2%	4%	0%	12.5%	83%	1	2	0	6	40	3.74	
2	24	4%	20%	12%	28%	36%	1	5	3	7	9	2.72	
3	21	0%	4.8%	42.9%	42.9%	9.5%	0	1	9	9	2	2.57	
4	58	5.4%	11.3%	29%	41.9%	11.3%	3	7	17	24	7	2.40	
5	21	0%	14%	48%	29%	10%	0	3	10	6	2	2.37	
6	220	0%	0%	13.3%	58.7%	28%	0	0	29	129	62	3.15	
7	28	12.5%	6.25%	18.75%	37.5%	25%	4	2	5	11	7	2.56	
8	60	4%	0%	12%	82%	6%	2	0	7	49	4	2.94	
9	39	7.7%	2.6%	23.1%	28.2%	38.5%	3	1	9	11	15	2.87	
10	67	3%	7%	30%	47%	13%	2	5	20	31	9	2.60	
合計	586											2.79	0.41

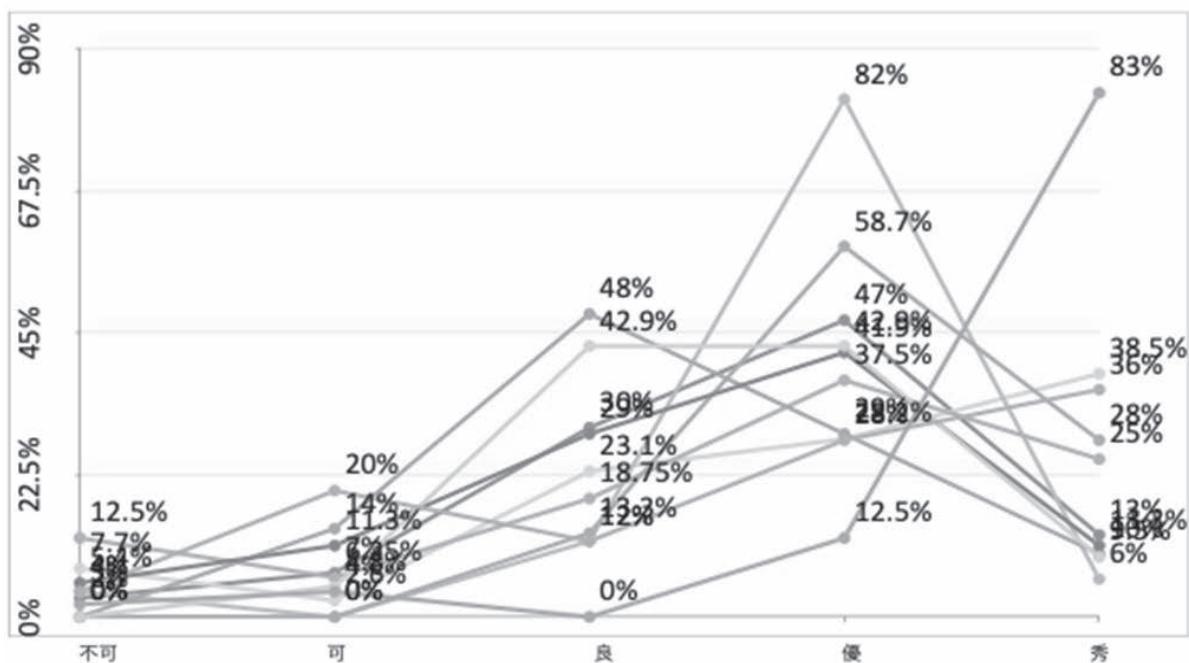


図 1 教員ごとの評価の分布

来年度も引き続き調査を行い、CAP 制、GPA 算出との関係で検討を行うこととした。学生からの意見をふまえて学科で共有しておきたいこととして下記の意見が得られた。

- A ハイブリッド講義になると「選べる」ことが重視される反面、「選ぶ」とオンデマンドに流れて、学習管理が学生任せになる。
- B 授業の中で、相互の顔を見ることができなかつたことは致命的な欠陥だった。
- C どのくらいの課題量・頻度が背景にあるのかまでは分からぬが、「課題が多くて読書ができない」という意見があつた。
- D オンラインでの課題提出で間違ったファイルを送った学生がいた。偶然、発見できたが発見されないまま不適当なファイルにもとづき評価することもありえる。何らかの対処が必要かと思う。
- E オンラインならではの試みを楽しかつたと評価する学生と、それでもぜひ対面で授業を受けたいという学生とが混在している。ハイブリッドでこれがどうなるか注目したい。

[3] オンライン授業で工夫した取組、事例

- A 毎回講義の内容に関する感想を提出させ、ほぼすべての内容を次回に整理して占めすとともにコメントをしている。今年度はそれをより丁寧に行った。前回の振り返りに時間を取りすぎだ、という意見もあつたが、概ね好評だった。
- B オンライン授業としては最低限のことだけをやつたが、学生への連絡やリアクションペーパーへのコメントなどは対面授業よりは丁寧にやつた。
- C 福祉社会論では、授業後にフォームで提出してもらった感想等をまとめて Teams にアップしたところ、「(授業での交流が少ないので)他の受講生の意見がわかつてとても良かつた」と好評でした。(すでに各先生、実施されているかもしれません)
- D 集中力が途切れたり目が疲れるであろうタイミングで、話題を変えるなどの工夫をした。
- E レポートが提出できているか不安な学生が多いので、提出レポートのファイル名一覧を提出締め切り翌日にフィードバックしたのは良い試みだったと思う。

F 講義内にチャットを利用して学生間の意見交流をはかる。多様な答えが出そうな質問を考える。他の学生のチャット意見を読んでさらに考えたことを、チャットやformsに書かせることで意見交流ができた。これまで講義内で見せていました動画を、YouTubeにアップして講義時間外に見せるようにすと、復習や予習として効果があがる。今年度はformsでたいぶん文章を書かせたので文章力、思考力がアップしたと思う。

[4] 「学生による授業評価」の結果について

この数年、「学生による授業評価」結果に関する議論ができていなかったことから、学科教員にアンケート調査を行って各教員の意見を集約した後、学科会議にて意見交換を行った。

A 自由記述によると「対面・リアルタイム配信・オンデマンド」を同時に提供すると、学生はオンデマンドを「自分のペースで学習できる」ことを理由に選んでいることがわかった。「選べる」ことが学生にとって「学生を気遣い、好感が持てる」のだそうだ。一方で「受け身になってわかつて気になっていたのではないか」というコメントがあり、「知識の定着」は単体の講義だけでは難しく、演習・実習等との連動が課題となるのではないか。

B 例年よりも高い評価であったが、例年より回答者が少なかった。つまり、より高い評価の学生の方がより積極的に回答したものと推定される。

C 回答率が20%程度で結果をどのように捉えればいいのかはわからない部分があるが、学内の中で平均的な評価であった。課題も多くなくて、基本的には講義時間内で講義内容を完結することを心がけているため、時間外学習時間は多くなかった。こちらができたと思っているのに評価が低かった項目があったので、その評価のズレについては、今後検討したい。

D 予想以上にオンライン授業は理解度、参加度の面で高評価であった。とくに、毎授業で課題へのフィードバックを丁寧に行ったことが良かったようだ。教員としては、紙ベースの課題よりも、回答を要約しやすいことが一番のメリットだった。ただし、手間は非常にかかる。

E 点数的には、（講義名）で自主学習を促す工夫の評価平均が3.50である以外は、平均4.5くらいで評価は悪くない。自由記述では、オンライン授業のため半ば強制的に取り

入れることになった授業内課題とその場でのフィードバックが好評で、21年度以降の対面・ハイブリッド授業でもうまく残すことを考えている。

F 回収数が3割ほどで少なかった。例年は講義中に10分ほど時間をとるが、今年はオンライン講義の最後に「formsと一緒によろしく」と伝えただけだったのが悪かったと思われる。提出された評価に関しては、例年以上に高評価で各ポイント4.3~4.8であった。自由記述と併せて考えると、資料を精選してわかりやすく貼付したこと、参考動画を編集してYouTubeにアップしたこと、チャットを介した講義の進行、アンケートのフィードバックが功を奏したと思われる。

[5] 卒業研究指導・資格取得指導などにおいて学科専攻で共有しておきたいこと

- A 4回生の卒論指導は、オンデマンドでも特に支障は感じなかつた。
- B 実習に関しては、対面で事前学習を行わないと実習生を空手で現場に送り出すことになり、学生の側も不安が大きい。”
- C 学生のメンタル面も含めた体調面を配慮する工夫
- D 卒論指導は、対面での指導が極めて重要だと考える。
- E 複数資格の取得が難しいため、「〇〇と〇〇で迷っているんですけど…」と相談をされると回答が難しい（正解は学生によって違うため教員には回答しづらい）。
- F 他大学の情報ですが、国試受験資格必須科目の実習受け入れ先の確保については、昨秋依頼した受け入れ先からのお断りがちらほら出ている。また実習前や（実習期間によっては）実習期間中のPCR検査が受け入れ条件として示されるケースもあるらしい。本学でもこうした事案があった場合の対応について、心づもりしておく必要がある。大学によっては、先方からPCR受検が実習受け入れ要件である旨、文書で示された場合については、大学負担として対応するケースもある。
- G 社会教育主事養成課程は、2022年度まで新旧過程併存となる。
- H 卒論の分量で生じがちな問題はだいたい決まっているので、提出前の確認事項としてはつきりと示しておくとよいのではないか。

I 12の質問と同様、時間外のオンライン指導が当たり前にならないように注意しておきたい。

J 卒論指導では、テーマと方法がしつかり決まるまでは対面指導が不可欠だと痛感した。9名を3人ずつに分けて時間差で対面指導をしたので、気づくと(私)だけ5時間以上も！ということがあったが、コロナイヤーではやむを得なかつたと思う。

■公共政策学研究科 福祉社会学専攻

文責：服部 敏子

●ディプロマポリシー

修士論文では、社会福祉学、社会学、心理学、教育学などの各専門分野と基盤として、地域の福祉と人びとの生涯発達に寄与しうる専門的能力を有すること、博士論文では、それらについて自立した専門的研究能力を有することを証明することが求められる。

●カリキュラムポリシー

博士前期課程では、社会福祉学、社会学、心理学、教育学などの各専門分野と基盤として、国・自治体や地域の福祉活動を創造・援助するための理論と方法、および人びとの生涯発達に寄与しうる理論と方法について教育研究を進める。これらを通じて、これらの分野に関わる専門的研究者並びに高度な職業人としてふさわしい専門的能力の獲得を目指す。

博士後期課程では、新たな福祉社会理論の構築をめざし、福祉社会研究を構成する諸分野の「特殊研究演習」を通じて理論的検討を深めるとともに、同課程の大学院生と教員との集団的討議を通じて理論の深化・発展を追求する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

学科会議にて、本専攻の大学院の現状、学科としての取り組みの意義、必要性を確認するとともに、今後の展望について検討を行った。意見を交換した。を確認した。本年度で退職される教員、及び、大学院開講科目の整理を行った。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

昨年度まで、毎年、学外から多様な分野の先生を招いて開講していた集中講義、及び「福祉社会フォーラム」について、院生数の減少をふまえて開講形態を変更する議論を行った。多様な問題関心を持って視野を広げるという院生各人の力量アップに加えて、研究科教員が他大学や異分野の研究者との交流によって研究教育を発展させるという目的をもって、集中講義、及び「福祉社会フォーラム」を開講してきていることを再確認した。その上で、本専攻の必修科目である「福祉社会論特講」について、公共政策学専攻と本専攻の教員が分担して担当すること、最後の2コマを外部講師に依頼することとした。

3. 次年度に向けての課題等

大学院進学者の減少に関して、昨年、「学生の就活が本格化しはじめる3回生の秋～冬にかけて、各ゼミで大学院進学を一つの選択肢として考えられるような説明や勧誘を行っていく」

ことを共有し、今年度は内外の受験者、入学予定者が増えた。引き続きこの方針を維持し、オンラインを活用した大学院説明会等の工夫を行っていく。

■生命環境学部 生命分子化学科

文責：石田 昭人

●ディプロマポリシー

生命分子化学科では所定の年限で必要単位を取得し、次のような能力を身につけた学生に学士（生命分子化学）の学位を授与します。<教養力> 1. ものごとの背景を的確に分析して独自の方向性を見出し、その実現に向かって行動するための原動力となる、自然科学から人文・社会科学に至る幅広い教養と基礎技能を身につけている。<専門領域における知識と理解力> 2. 「化学」を基盤として、生命科学における広く深い学識と理解力に基づき、社会で活躍するための高度な専門性を身につけている。<専門領域における挑戦・遂行力> 3. 高い倫理観と使命感に裏付けられた問題発見・提起力とともに、着実な論理の積み重ねによる問題解決能力を身につけている。<コミュニケーション力> 4. 国際社会の一員としての基本的な情報発信とともに、正当な評価と冷静な議論に基づくコミュニケーションを実践できる。

●カリキュラムポリシー

生命分子化学科は「化学」を基盤として生命科学を学び、生命現象の解明、医薬品開発、機能性材料の創成、地球環境の保全といった社会の要請に応える人材を育てる学科です。また、生命分子化学科では、ナノフォトニクス、分子ナノテクノロジー、合成・創薬化学、抗体化学、酵素化学、生化学、微生物化学、さらには分析化学、環境化学まで、ナノからテラまでを網羅した研究が行われています。この幅広い研究活動に基づいて、学術研究や産業界で能力を発揮し先導できる高い汎用的技能を有した人材を養成すべく、講義と実験を連携した高密度な少人数教育を行っています。下記の 1~7 の講義・実験等において、確かな理解と実践力を評価します。

1. 豊かで柔軟な人間性の涵養と、学問の世界に踏み込むにあたり、広く深い見識と基礎技能を身に付けるために、教養教育科目（教養基礎科目・キャリア育成科目・教養総合科目）を 1~2 年次を中心に卒業年次まで配置する。 2. 生命科学における視野を広げ、問題意識を育て、将来を展望するために、学部共通科目を 1 年次を中心に配置する。 3. 生命科学における専門科目を学ぶにあたり、必要な基礎理論や基本的な知識を身につけるために、学科基礎科目を 1 年次に配置する。 4. 生命科学の種々の分野における高度な専門知識と研究活動・社会活動に即した応用力・展開力を身につけるために、学科専門科目を体系的に配置する。 5. 研究やプロジェクトを遂行する能力を身につけるために、学科基礎科目と学科専門科目の中に実験科目と「専攻科目実験及び卒業論文」を重点的に配置する。 6. 國際的に通用するコミュニケーション基礎能力を養うために、教養基礎科目の中に外国語科目と学科専門科目の中に「科学英語」を配置する。 7. 社会を先導する人材に必要な発信力・質問力・問題提起能力を

育成するために、学科専門科目の中に「専攻科目演習」を卒業年次に配置し、学生も発表・質疑応答を行う活発な研究室ゼミ・学科セミナー・卒業論文発表会を開催する。

1. 今年度のFD活動の概要

本学科においてもコロナ禍への対応に明け暮れたと言って過言ではない。正直、FD活動を考えるどころではなく、次々と降りかかる厄介な事態にその場その場で対応策を考え、試行錯誤しながらなんとか教育・研究の水準を担保して学生の要求に応えるのが精一杯であったというのがこの一年間であった。とくに、4回生の卒業研究の実験と3回生の専門実験が前期前半に実施不可能となったことは学科教員が初めて直面する前代未聞の重大な事態であり、手探りの対応を強いられた。そのような中でも学科教員一丸となった懸命の対応により、なんとか卒業研究のレベルを一定確保できたことと、講義関係ではオンライン講義を取り入れた新しい時代の教育を模索しながらいくつもの方法論を蓄積できたことは今後の新たな展開や全学レベルのFDに寄与できると考えている。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] オンライン授業の方法論の立案、試行と洗練

1) 講義方法の試行と洗練

本学科教員は全学レベルの課題共有解決のためのチーム「共にオンライン」に積極的に投稿するとともに、情報の提供や各種試行の検証に協力することで、全学レベルのオンライン教育に対する支援・向上の努力を惜しまなかった。具体的には、全学教員から寄せられた Teams のトラブルに関する投稿に対する解決策の提示、液晶タブレットを使ったリアルタイムの「板書」の試行や、Web カメラによる板書共有の試行による有効性の実証などである。

2) 試験方法の立案と実施

オンライン講義にともなう最も重要かつ最も大きな懸念のあった試験において、学科内でも成績評価の妥当性、公平性の担保、不正防止に関する激しい議論があったが、前期期末試験において、試験問題を一問毎に提示し、短時間で解答させ、その画像を返送する、という手順で最も早い時期にオンライン試験を実施した結果、昨年度とほぼ同様の成績分布が得られたので、これを試験実施方法の1例として学科内で共有した。以後、各教員がそれぞれ独自の工夫を重ね、その結果を学科内で共有し、試験方法の洗練に努めた。

[2] 実習と研究活動の安全策立案と実施

本学科はカリキュラムポリシーにあるように、実験を重視しており、系統的な実験教育を行ってきた。それが不可能になれば当然ながら学科教育が崩壊してしまう。本学科教員は極めて強い危機感を抱きながら、なんとか安全と教育の水準をともに確保できるよう、考えられること、できることは全てやったと言って過言ではない。大学からの指示に基づいて実験室における学生間の距離を確保するための衝立の作製、実習プログラムの二分割による在室人数の削

減、ビデオ教材による実験指導、オンライン音声によるレポート添削、等々、学科教員が創意工夫を重ねるとともに、試行結果を全学レベルにフィードバックすることに努めた。

研究活動においては、研究室への立ち入りが不可能であった時期にはオンラインによるゼミや文献調査を中心に指導を行い、修論・卒論のうち研究背景などの執筆可能な部分の添削指導を行うなど、学生の研究水準と意欲の保持に努めた。学科卒論発表会は3密を避けるため、最も大きな教室を用いて対面で実施し、不測の事態に備えるべく、CIO の許可を得てオンライン発表も可能なようあらかじめ準備を整えた。当日、体調不良の学生1名がオンライン発表を行い、発表質疑応答ともに明瞭な画像と音質で実施することができた。

以上のように、その場その場で懸命に対応した1年であったが、結果から見れば、当初かなり難しいのではと悲観していた教育・研究水準や公平性の担保は一応できたと思われる。これもひとえに学科一丸となって取り組んできた成果といえよう。

3. 次年度に向けての課題等

本年度の成果を単なる緊急事態の臨時対応として考えるのではなく、新しい時代の教育の方策の第一歩として捉え、積極的に活用していくことを考えていきたい。具体的には、実習におけるオンデマンド教材の活用法を構築・洗練することを第一目標としたい。教材作成のためのスタジオやインフラの整備など、全学レベルの対応と歩調を合わせ、他学科とも協力しながら進めていきたいと考えている。

■生命環境学部 農学生命科学科

文責：中尾 史郎

●ディプロマポリシー

農学生命科学科ではディプロマ・ポリシーを定め、以下の項目を修得した学生に学士(農学)の学位を授与します。

1. 豊かな人間性と社会性につながる幅広い教養と技能を身につけている。
2. 農学と生命科学の基礎知識を身につけている。
3. 「植物生産科学コース」では、生物の生産性向上につながる基礎知識と技術、ならびにその社会科学的側面に関する知識を体系的に身につけている。
4. 「生物機能科学コース」では、生物の機能開発につながるゲノム情報、遺伝子機能、生命現象などについての基礎知識を体系的に身につけている。
5. 農学と生命科学の分野で未だ解明・解決されていない諸問題に取り組む能力を身につけている。
6. 体得した知識や技術を、農業生産やその経営・流通のみならず、食品や医療などを含めた様々な産業分野の発展につなげることのできる能力を身につけている。
7. 持続的農業や食料生産の問題について国際的な視野を持ち、それらに取り組める語学力と技術力、倫理観を身につけている。

●カリキュラムポリシー

農学生命科学科では、生命科学を教育の基盤とし、その上で農学の基礎から応用に関わる幅広い分野の専門知識を身につけられるように、以下のようなカリキュラム・ポリシーを定めています。

農学生命科学科では、「植物生産科学コース」と「生物機能科学コース」の2コースを設け、それぞれの専門性を生かした高度な教育をおこなう。また、必須科目数を減らして選択科目数を増やすことで、学生が各自の興味や目的に沿って必要な知識や情報を体系的に身につけられるようにカリキュラムを構成している。

- ・1回生では進級するコースにかかわらず、大学が提供する教養教育（教養基礎科目、キャリア育成科目、教養総合科目）をとおして、語学力を高め、社会の様々な事象についての知識や考え方、ならびに倫理を学び、自然科学の基礎知識を身につける。特に自然科学については、高等学校までに学んだ知識のレベルを越えて、大学レベルでの研究の面白さを学ぶ。こ

これらの教養教育を通じて、様々な事柄を自分自身で考え、理解する大学での学び方の基本を身につける。また、専門教育につながる基礎的な実験・実習を通して、観察や実験についての基礎的技法を学ぶ。

- ・2回生では2つのコースにまたがる専門の基礎知識を幅広く身につける。農学生命科学科の学生として必要な遺伝学、分子遺伝学、植物生理学、生物化学などを学ぶほか、学科の各研究室の専門分野に関する基盤的な講義を受講する。合わせて、生物学実験のより高度な技法を身につける。2回生までの教育をとおし、学生は自らが将来どのようなキャリアを積み上げるのかの方向性を見定め、進級するコースを決める。
- ・3回生では2つのコースに分かれ、それぞれのコースを構成する研究室が提供するより高度な専門教育を受ける。生命科学研究の国際性に対応するため、いずれのコースでも科学英語を必修科目として位置づけ、英語論文の読み方の基本を学習する。また、生物統計学、生物情報学などの教科を提供してそれらの素養を身につける。
- ・4回生では、「植物生産科学コース」は植物育種学、果樹園芸学、野菜花卉園芸学、応用昆虫学、農業経営学、細胞工学、資源植物学の7研究室、「生物機能科学コース」は植物病理学、植物ゲノム情報学、植物成分化学、遺伝子工学、動物機能学、動物衛生学、分子栄養学の7研究室に分属する。そこでは、3回生までに身につけた知識や技術を基礎とし、これに加えて各研究室で身につけるべき高度な知識と技術をもとにした卒業研究に取り組む。研究室ではセミナーによる専攻科目演習によりプレゼンテーション能力を高めると共に、専攻科目実験での結果を整理・議論し、卒業論文にまとめることにより、研究論文を始めとする報告書の書き方を身につける。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

2018年度から導入されたCAP制およびGPAの実施状況について、学科内で検討する委員会（学科FD検討委員会）を同年に設置し、取り組んでいる。今年度は昨年度に計画した学生アンケートを実施した。カリキュラムの見直しに向けた検討を行い、一部カリキュラムの変更（授業科目の廃止と新設）を次年度シラバスに反映した。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

2回生および3回生の成績不振者に対して、学生・担任・主任・保護者による面談を逐次複数回実施し、個別の履修指導を入念に行った。2020年4月に2回生と3回生を対象としたアンケートを実施し、学科会議で結果概要を発信、情報共有した。2021年4月に4回生を対象としたアンケートを実施し、2020年4月実施のアンケート結果とともに分析・検討し、課題を把握して改善計画を協議する。

[3] オンライン授業で工夫した取組、事例

卒業論文発表会や専門科目演習などを初めてオンラインで行なうにあたり、守秘事項の保護手段について協議と共有を行った。キャンパス・フィールドで従来開講していた植物栽培演習・実験の一部を自宅・オンライン指導とした。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

教員免許および学芸員資格の取得に関する講義と実験の時間割決定過程についての問題点を共有し、教務部（教務係）への要望を提出した。1回生から3回生で開講している学科共通の演習、実習、実験のための環境整備として、機器導入と実験用回転椅子の更新を行った。3回生で開講している実験の内容と開講科目の整理について常時協議し、適宜、カリキュラムや担当教員の変更を行っている。

3. 次年度に向けての課題等

学生アンケート結果を指導方法の工夫につなげ、その変化を把握・共有することが次年度へ向けての課題である。

■生命環境学部 食保健学科

文責：南山 幸子
谷口 祐一

●ディプロマポリシー

食保健学科では、幅広く見聞を広め、多面的な視点・価値観を身につけ人生に生かすための教養教育、および食に関する深い知識を学びそれを現場で活用する技能を身につけるための専門教育を行います。人々の生活の質（QOL）を多面的な視点から捉え、食物と食生活をとりまく課題の発見・解決能力をもった専門的職業人として社会に貢献できる以下の能力を持った学生に学士（食保健学）の学位を授与します。

<知識・理解>

1. 生命科学分野の基礎から専門分野への展開を可能とする基礎学力を身につけている。
2. 現代社会の「食」に関する諸問題を理解できる必要な知識を身につけている。
3. 研究・開発を推進するための専門的な技能および論理的思考力、問題解決力を有している。

<汎用的技能>

1. 社会人として必要な広い文化的な知識およびグローバル社会に対応するための語学力を身につけている。
2. 科学的根拠に基づく情報提供や課題解決に活かす能力およびコミュニケーション能力を有している。

<態度・志向性>

1. 心身の健康を保持・増進するための知識と実践力を身につけている。
2. 京都府民・国民の健康と生活の質(QOL)向上に寄与できる能力を有し、責任を持った行動をとることができる。

<統合的な学習経験と創造的思考力>

1. 高度な専門的職業人として食保健学の基礎的研究や教育を担うための学習意欲を持っている。
2. 個人および集団の健康・栄養状態等に関する高度な専門的知識および技能を有している。

●カリキュラムポリシー

1～2年次には教養と汎用的技能を育成するための教養教育科目と専門的職業人として多面的・総合的に食を考える能力を育成するための基礎となる科目、3年次には多様な専門教育

科目を提供します。また4年次には食と健康に関する課題の発見・解決能力を育成するためには、卒業研究として専攻科目実験および演習を提供します。

1. 1~2年次には、大学生、そして社会人として必要な知識や汎用的技能を習得するための教養基礎科目や教養総合科目、卒後の仕事や生活全般における働き方、生き方を創造する能力を習得するためのキャリア育成科目を提供する。さらに専門的職業人として必要な職業倫理や責任感を理解するための導入教育科目や4年間の学びの前提となる基礎科目を提供する。
2. 2~3年次には、専門的職業人として食に関する基本的な知識となる「社会・環境と健康」、「人体の構造と機能」および「食べ物と健康」に関する専門基礎分野、高度な専門知識と技術を習得するための「基礎・応用栄養学」、「栄養教育論」、「臨床栄養学」、「公衆栄養学」および「給食経営管理」に関する専門分野の講義および実習科目を提供する。
3. 3年次には、専門科目の講義や実習より習得した知識と技術を統合させ、実践現場における食の専門的職業人としての社会性や他職種との協働性を学ぶために「臨地校外実習」を提供する。
4. 4年次には、課題の発見・解決能力を習得し、社会において指導的役割を担う管理栄養士、研究者および教育者などの専門的職業人を志す人材を育成するために、卒業研究として「専攻科目実験」および「専攻科目演習」を提供する。
5. 4年間の学修成果は卒業研究（必修）によって行い、その卒業論文の内容と発表能力について評価する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

食保健学科では、オンラインまたは対面で12回の学科会議を開催した。本年度は例年の議題に加えて、学生がオンライン講義に必要なWi-FiやPCの環境を得られているかどうかなど、授業のオンライン化に係る学習上の問題点について共有・議論した。また対面形式での実施が必要な実験・実習科目についても、実施時期や上限人数、感染対策ルールなどを学科教員で共有・議論し、学生に不利益の無いように配慮を徹底した。

本学科の講義は、主にオンライン形式で行った。教員間の情報共有の結果、例年の対面形式の授業と比較して、オンライン形式は学生の反応を十分に確認できないため、対面形式より学習効率が一部低下する可能性は否めないと考えられる。また実験・実習科目において対面が必要不可欠なものについては、実験室・実習室への入場定員を例年の半数にするなどの感染対策をして実施した。一部の実技項目については、スケジュールや感染対策の観点から省略せざるを得なかつたため、資料を用いた口頭での説明や、レポート課題における調べ学習を追加するなど、学習内容が不十分とならないように配慮した。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP 制、GPA 導入に関する学生のニーズ把握と改善事項／計画など

2018 年度入学生から CAP 制が適用されており、特に学習意欲に優れ、成績の良い学生に対して、CAP 制の上限値を緩和している。管理栄養士養成課程である本学科は、他学科と比べて履修科目が多く、学生からは CAP 制について緩和を求める声が挙がっている。本学科では、CAP 制の緩和条件について一昨年度より議論を継続しており、学生の成績等をモニタリングし、必要に応じた対応を検討していく予定である。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

前年度から引き続き、下記の通り学生へのフィードバックを行い、授業内容の復習に役立てている。

- ・小テストや演習課題は返却の際に解説をおこなっている。
- ・レポートはコメントを記入し、返却している。その内容は説明不足のレポートに対して、何を説明すべきか指摘している。実習レポートでは、考察、図表の書き方、数値の表記法等の間違いに対し、修正している。
- ・適宜授業の最後に、小レポートとして、その日のまとめと質問を記入する時間を設けている。質問事項については、次回の授業で、できるだけ取り上げて説明している。
- ・毎回の授業終わりに、コミュニケーションノート（授業内容のキーワードの説明、質問、感じたことなど）を書いてもらい、質問については、次回の授業で説明している。
- ・授業内でグループ（4～5名）ごとに複数の課題について発表する機会を設け、教員評価に加えて、他のグループからも評価を行ってもらう学生間の相互評価を行っている。

[3] オンライン授業で工夫した取組、事例

<オンライン授業で工夫した取り組み>

講義資料をオンライン上で学生と共有し、講義中に穴埋めできるなどの工夫を行った。また学生・教員間のやりとりは、Microsoft Teams のファイル共有機能を、学生へのレポート課題の提示・返却や、フィードバックなどに活用した。

実験・実習において一部オンラインで実施可能（もしくは実施せざるを得ない科目）については、映像資料の活用や、外部講師への依頼など、学生が興味を持って受講できるように工夫をした。

<オンライン授業の事例：地域保健臨地実習>

本学科では例年、臨地校外実習として保健所での実習を行っている。しかしながら、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各保健所における実習生の受け入れが困難となつたため、大学が主体的に行うオンライン実習を実施することとなった。

本実習では、保健所における行政栄養士の業務を学ぶために、行政管理栄養士にオンライン講義を依頼し、学生へ現場の声を届けてもらうように工夫した。学内のオンライン実習では、他の保健所に勤務する行政栄養士（卒業生）にコンタクトを取り、各保健所における現場の活動事例を学生に紹介するよう努めた。学内におけるオンライン実習では、オンライングループワークにより公衆栄養プログラムの評価および立案を行った。最終日は学生主体のオンライン発表会を開催し、再び学外の行政管理栄養士に依頼し、学生が立案した公衆栄養プログラムの評価をして頂いた。

学生からは「提案したプログラムに対して、現場の先生から評価してもらえる機会を得られて嬉しかった」という声も挙がった一方で、「オンラインでのグループワークが難しかった」という意見も存在した。学内教員・行政栄養士ともに初めての取り組みだったため、不慣れな点は否めなかったが、相互の協力を通じて、実習を無事に終えることができた。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

R2年度は、各教員が工夫してMicrosoft Formsを用いた出席管理や、課題提出による出席確認などを行った。欠席が多い学生、成績が芳しくない学生などの情報については、例年通り教員間で共有し、学科全体で学生へのフォローを行っている。

また学科独自に作成したTAマニュアルを改訂し、これをテキストとした研修会を4月上旬に実施している。

3. 次年度に向けての課題等

オンライン講義や実験・実習は、通学時間が無いことで遅刻や欠席が無くなるという利点はあるものの、音声通話だけでは学生との意思疎通が出来ているか不明瞭であり、教育効果が十分に得られなかつた可能性が否定できない。

そのため次年度は学生の授業理解度の達成効率を向上させるため、感染防止に努めながら、できる限り対面での講義ならびに実験・実習を行えるように努力する予定である。

また感染状況の悪化によりオンライン授業への切り替えを余儀なくされた場合に備えて、ウェブカメラを利用可能な通信環境を学生・教員共に整えるなど、ITインフラを整備しなければならない点は大学全体の継続課題であると考えている。

■生命環境学部 環境・情報科学科

文責：佐藤 雅彦

●ディプロマポリシー

環境・情報科学科は、人々を取り巻く自然環境、情報環境にわたる諸問題を多面的に理解し解決に導ける『視野の広い理工系スペシャリスト』を養成することを目標としている。このため、2年次に主専攻（「知能情報学」、「応用数学」、「応用生物学」、「材料設計学」、「環境計測学」）のいずれか1つに配属され、各主専攻で設定された専門科目を習得する。そして、カリキュラムに沿って設定した所定の単位を修得した学生には、学士（環境・情報科学）の学位が授与される。さらに、副専攻ごとに設定した科目の単位の条件を満たせば、その副専攻（各主専攻のコア科目群、および、「環境科学基礎」）を修了したことを認定する。なお、学習目標は以下のとおりである。

1. 豊かな人間性と社会性の礎となる教養、汎用性のある技能、および、将来ビジョンを身につけている。
2. 自然科学、情報科学、数理科学、環境科学の各分野についてバランスのとれた基礎知識を習得して、主専攻の分野の研究に生かすことができるとともに、科学的知見や思考力に基づき、自分の考えを論理的に説明できる力を身につけている。
3. 主専攻の分野の学習内容を研究の礎にできる力、および、自ら実施した研究内容を的確に表現できる力を身につけている。
4. 培ってきた「論理的思考力、課題探究力、問題解決力、表現力、国際性やコミュニケーション能力、直観力」に基づいて、主専攻の分野などにおける課題を探究できる力を身につけている。

●カリキュラムポリシー

環境・情報科学科では、1年・2年次には、全学共通の教養科目（導入科目、健康教育科目、外国語科目、キャリア育成科目、教養総合科目、教養展開科目）の学びを基に、豊かな人間性と社会性の礎を育む。そして、生命環境学部共通専門科目、および、学科の専門分野の基礎となる、物理学、化学、生物学、情報学、数学、の科目を修得することで、自然科学、情報科学、数理科学、環境科学について、バランスのとれた基礎知識を身につける。2年次以降では、本人の希望を基に配属された主専攻において、「知能情報学」では、情報伝達論、知能情報処理、マルチメディア論、データベースなど、「応用数学」では、線形代数学、解析学、微分方程式論、数値解析学など、「応用生物学」では、バイオテクノロジー、生化学、分子生物学、細胞生物学など、「材料設計学」では、無機化学、有機化学、計算化学、高分子化学など、「環境計測学」では、電磁気学、放射線計測学、量子力学、剛体の力学などを学び、研究の礎とする。さらに、主専攻以外の専門分野を体系的に学ぶことを促すため、副専攻として、「知能情

報学」、「応用数学」、「応用生物学」、「材料設計学」、「環境計測学」、「環境科学基礎」を設けている。この副専攻のカリキュラムを活用して、主専攻以外の専門科目を体系的に受講し専門性と視野を広げることができる。幅広い専門科目の理解の上で3年次後期から始まる「卒業研究」では、論理的思考力、課題探究力、問題解決力、表現力、国際性やコミュニケーション能力、直観力、の鍛錬を通じて、研究開発能力の基盤を培い、さらに、自然科学、情報科学、数理科学、環境科学の各分野での研究開発や、情報・通信業、製造業（電気機器、化学、医薬品、食料品）、教育機関、官公庁などで専門性を活かして活躍できる能力を育む。そして、実験、演習における体験型・参加型の学びと卒業研究などにおいて、思考力・判断力・表現力および汎用性のある技能に磨きをかけることを通じて、科学的知見に基づき自分の考えを論理的に説明できる力、自ら実施した研究内容を的確に表現できる力、を身につける。なお、成績評価は、主体的に授業に参加しているかの評価、定期試験、小テスト、レポート課題、プログラム課題、を基に行う。当初の成績評価で、単位取得の条件を満たさない場合には、再試験を行うことがある。2年次4月の主専攻配属では、希望者が定員を超える主専攻については、所定の専門科目の成績上位者から順に希望した主専攻に配属する。3年次4月に、主専攻定員の点で受入可能で、かつ、所定の成績の条件を満たせば、主専攻変更を認める。そして、3年次前期終了時点で、所定の単位数を取得していれば、卒業研究に着手できる。卒業成績は、単位を取得した全科目の成績と修了認定された副専攻の数を用いて算定する。本カリキュラムでは、培われてきた思考力・判断力・表現力を礎として、1年次からの履修科目選択、2年次における主・副専攻の選択などを通じて将来ビジョンを自ら育むことを促すとともに、少人数教育で『視野の広い理工系スペシャリスト』を養成する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

オンライン学科会議にて、オンラインでの講義スタイルについて協議した。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

新入生オリエンテーション時に、希望する主専攻と副専攻、講義を受けるにあたっての抱負についての面接を行い、CAP上限値を変更できるか否かについて判定した。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

緊急事態宣言発出期間に、学生が不安にならないよう、オンラインにて面談を行った。

[3] オンライン授業で工夫した取組、事例

1) 資料は必ず一週間前に公開した

2) ホワイトボードを使わなくても理解できるように図を多用したスライドを作成。質問があれば次週に新たなスライドで説明。

- 3) 課題は出すが小分けにして大量に出さないようにする。時間を空ける
- 4) 課題は個々の提出物に対して添削、もしくは全体に対して解説
- 5) 講義中は集中できるように 15~20 分程度でブレイクして、内容について全員が納得するまで待つ。
- 6) 全員が納得したらクイズで学生自らに理解度をはからせる。
- 7) 講義中の質問をためらう傾向があるのでチャットを使ったやりとりを勧めた。
- 8) 講義時間以外にもチャットを中心としたやり取りで質問を受け付けた

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

京都府内の高校訪問を継続的に行っている。その成果として、令和2年度入試では、前期入試において 4.6 倍(前年度 4.2 倍)を記録した。この倍率は、本学前期試験において、全学科中最高倍率であり、高校訪問の成果が顕著に現れていると考えられた。

3. 次年度に向けての課題等

入試倍率を今後も維持できるよう、高校訪問を継続してゆく。

■生命環境学部 環境デザイン学科

文責：田淵 敦士

●ディプロマポリシー

生命環境学部のディプロマ・ポリシーに基づき、環境デザイン学科では、住居・建築学を基盤として、生活環境や生活空間に関わる専門性の高い「生活者の視点」をもった専門的職業人として社会に貢献できる、以下の知識と能力をもった学生に学士（建築デザイン学）の学位を授与します。

1. 幅広い教養に支えられた人間生活と社会、文化、環境に関する総合的理解と、バランスのとれた判断力や自発的に考え主体的に行動できる汎用的能力を身につけている。
2. 住宅・環境・建築分野の専門技術者に必要な倫理観と自然科学、情報技術の知識をもつとともに、グローバル社会に対応できる語学力を身につけている。
3. 人間生活と人間を取り巻く環境に関する専門的知識と深い理解力を身につけている。
4. 住宅、建築、ランドスケープ、インテリア、プロダクトデザインに関する専門的知識と技術、またそれらを活用できる応用能力を身につけている。
5. 建築空間や生活用品を設計・制作するための創造力と表現力を身につけている。
6. 建築空間や生活環境における課題を発見し、与条件のもとで企画・立案・実行するための abilities を身につけている。
7. 論理的プレゼンテーション能力や他者と協働するためのコミュニケーション能力を身につけている。

●カリキュラムポリシー

生命環境学部のカリキュラム・ポリシーに基づき、環境デザイン学科では教育課程において以下のようなカリキュラム・ポリシーを定めています。

環境デザイン学科では、少人数制による丁寧な教育により、専門知識、創造力、俯瞰力、判断力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を鍛えるとともに、自然科学および人文・社会科学の両方に優れ、脱温暖化、安心・安全、環境共生などを目指して建築・都市・地域および生活環境・様式の創造に資する人材を養成しています。

履修すべき科目としては、1. 環境デザインに関する広い視野を養うとともに、高度な専門性と深い学識を身につけるための講義や実験・実習、2. 実践的な企画・計画・設計・デザインおよび解析に関する技能と技術を磨くための建築・住宅・生活用品に関する設計・制作演習、3. 論理的思考力、課題探求能力、問題解決力を培い、解決策や提案を論理的に伝えるための卒業論文、4. 地域や社会的諸条件から計画のアイデアとコンセプトを構築し、より良い生活環境としてまとめあげ設計できる専門的能力を培うための卒業制作があります。

そのために、住居・建築学を基盤としつつ循環型社会、ランドスケープ、プロダクト、生活美学などを包摂した専門領域の下で、以下の2つのコース（「住環境・建築コース」と「生活デザイン・ランドスケープコース」）を用意しています。2年次後期からは、いずれかのコースに従って単位を取得します。

「住環境・建築コース」は、生活環境や生活空間に関わる幅広い教育研究領域を基にしたカリキュラム構成により、建築業界でより専門的な職務に就くための能力を育成します。

「生活デザイン・ランドスケープコース」は、人間環境を取り巻く福祉・造園緑化・生活用品などの多様な社会ニーズへ対応できる人材を養成します。

環境デザイン学科では、建築士養成をベースとしつつ、両コースの専門授業科目群を有機的に統合することで、インテリアから住宅・建築・都市・地域に至る幅広い生活環境を改善し創造しうる能力を修得します。

ディプロマ・ポリシーに掲げる知識や技能、実践能力、コミュニケーション力を修得するため、

1. 1年・2年次では、全学共通の教養教育科目である教養基礎科目、教養総合科目、キャリア育成科目、展開教育科目、主題研究、および生命環境学部の学部共通専門科目を幅広く履修することにより、深くバランスのとれた教養と基礎的な知識・ジェネリックスキルを修得する。
2. 2年次では、学科共通専門科目の履修により論理的思考力や数理解析力、専門分野における基礎的及び専門的知識・技能を修得する。後期からは、上記2コースの設定により、各専門分野に対応した授業科目群（設計・計画系、環境・設備系、構造・材料設備系、生活デザイン系、地域計画・ランドスケープ系専門科目）を系統的に履修し、インテリア・住宅・建築・都市・地域に至る幅広いテーマについて、その専門基礎的知識と分析・理解力、デザイン・設計力を修得する。
3. 3年次には、環境デザイン実習をはじめとする各種専門科目実験・実習等のより実践的で提案型・体験型の学びを重視した専門科目群の履修を通して、インテリア・住宅・建築・都市・地域に関わる専門家・技術者として行動する実践能力を修得する。
4. 4年次では研究室への配属により、対面指導による卒業研究を通じて、高度な専門能力と深い学識を修得するとともに、自らの考えや解決策を論理的に伝えるコミュニケーション能力を修得する。
5. 4年間の学修成果は、卒業研究（必修）によって評価する。合否の評価は、発表用梗概、発表会の内容を含め学科専任教員の合議により行う。卒業研究の履修要件は、3年次終了時点において『学生便覧』の履修規程において必要単位数などの諸条件が規定されている。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

コロナ禍でのオンライン講義への対応のため、メールや Microsoft Teams を利用したオン

ラインでの意見交換等を行った。以下、主な内容と時期を示す。

4月～5月：オンライン講義の特性や方法への検討、学生のオンライン講義受講の環境に関する調査と対策検討

5月～7月：各オンライン講義で試みたことや学生の反応などに関する情報交換

8月：試験や評価方法に関する情報交換

9月：ゼミや卒業研究発表会に関する検討

10月～1月：ハイブリッド形式の授業方法に関する情報交換

2月：試験や評価方法に関する意見交換

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP 制、GPA 導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

学生へのヒアリングを通して、下記の意見が出た。

(1) CAP 制や GPA の詳細が分かりにくい

1回生から制度が分かりにくいとの指摘をうけた。例年、履修ガイダンスにおいて説明していたが、今年度はオンラインによるガイダンスであったため説明が不十分であった。

(2) GPA の就職活動への影響

就職活動を控えた3回生からは GPA が企業の採用活動にどのように利用されるのか不明なことから、興味はあるが苦手な分野の科目などについて履修をためらう声が聞かれた。

これらの意見に共通するのは、制度の仕組みや目的が十分に学生に伝わっていないことが考えられる。これらの制度は本来、学生自身が在学中に必要な知識や技術を十分に身に付けるための指標やその成果を学生自身が到達度を測るものとして使うべきもので、学生自身の能力を客観的に測るものではない。その認識を学生、教員だけでなく採用企業とも共有しながら教育を進めていくべきである。その第1歩として、今年度は学科で開催した企業説明会において、人事担当者と GPA 制度を始めとする大学成績が採用にどのように影響を及ぼすかについて意見交換を行った。履修ガイダンスなどの機会を利用して学生に説明するだけではなく、企業側の声を直接学生に届けることで、制度への向き合い方を考え、学生自身が大学での学びを主体的に考えるきっかけになるのではないだろうか。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

対面講義の場合、レポート提出は印刷または手書きのものを直接授業時に提出していることが多かった。これまでもメールでの提出などオンラインの利用も散見されたが、提出されたレポート等の管理手間が煩雑であることに加え、提出した学生は提出状況が不明瞭なことが指摘されていた。しかし、Teams の「課題」機能や Forms を利用した提出など今年度オンライン講義を進めるにあたって導入されたツールは煩雑な手間を回避することが可能であった。また、WebDisk は容量が少ないという短所があるものの、これまでの

実績の面からは使いやすいと感じる教員もいた。これらオンラインでのツールを利用することで、対面での提出が原則であったレポート等の課題をオンラインで提出させる事例が増えた。大別すると、1) 早期の返却のために提出日時を設定する授業と、2) 次回授業時にレポート等の課題内容を解説・講評するために提出日時を設定する授業に分かれた。いずれの方法についても、講評等のコメントを学生間で共有できる工夫が多くあった。また、高評価のレポートを学生自身に説明させるといった例もあった。

今年度は対面講義の制約があり、学生の学修時間と教育機会の確保の観点から各教員が工夫しながら授業を行った実態が分かった。オンライン導入をきっかけとして、これまでの教育方法を見なおす契機になったことがうかがえる。一方で、学生自身の課題に対する負担増が指摘されていたことに加え、教員の教育に対するエフォートの観点から考えると、適切な課題分量やフィードバックの方法については、次年度以降も今年度と同様に進められるか否かは検討が必要である。授業の形態が変化する中で、引き続き適切な方法について検討する計画である。

また、オンライン講義では学生の表情が確認できなかったことから、挙手機能だけでは十分に理解しているかどうかの確認ができないことなど、対面授業で可能となっていたリアルタイムでのフィードバックの難しさが指摘された。さらに、オンラインでの試験について、公平性を確保することの難しさがあり、学修の到達度を測る仕組みについては今年度の方法では難しかった。

[3] オンライン授業で工夫した取組、事例

各授業科目で取り組んだ内容を列記し、表1に前期の取組事例と表2に後期の取組事例を示す。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

- ・学生の修学状況に関する情報共有

欠席が多い学生ならびに何かしらの問題を抱えている学生に関する情報を学科会議の際に適宜、情報共有を行い、対策の協議を行っている。

- ・学生との意見交換

毎年、1回生担任による面談を実施し、新入生の状況を把握するとともに適宜助言を行う。今年度は、対面での授業が始まった夏期集中講義の時期に学生の登校にあわせて面談を実施した。将来の進路に関する希望やオンライン講義等の学修環境に関する意見などを聞き取り、学生には助言を行うとともに、学科会議の場で情報共有を行った。

- ・卒業研究指導

9月に卒業研究の中間発表会をオンラインで実施した。専門分野が異なる教員から質問やコメントがあり、さらに発表会後には教員による講評を行うことで、その後の研究指導

に活かされた。年度末に実施する卒業研究発表会はハイブリッド形式にて実施した。これらの研究発表会は研究室配属前の2回生および3回生も参加しており、3回生後期に実施される研究室仮配属希望先を選ぶ際の参考にもなっている。

- ・資格取得指導

履修ガイダンス時に、1級建築士、2級建築士、インテリアプランナー、インテリアコーディネーターおよび学芸員の資格取得の指導を行った。しかし、オンラインによるガイダンスであったため、指導が不十分であることが想定されたため、授業時などに資格取得に関する話題提供などを行った。

3. 次年度に向けての課題等

- ・令和元年度入学生から新しいカリキュラムによる教育が始まり、次年度は多くの科目が出そろう。その一方で、4回生は旧カリキュラムによる履修が必要なので、混乱の無いように説明および指導をする必要がある。また、新しいカリキュラムの教育効果等について継続的に評価し、改善に繋げていく必要がある。さらに、ハイブリッド形式の授業を実施するにあたり、今年度の知見を活かしながら適切な教育を行うことが重要であると考えている。
- ・今年度は学校推薦型選抜および大学入試共通テストの導入など大学入試の制度が変更された。加えて、令和4年度から高等学校の学習指導要領が改訂されることから、学部入試制度の影響を見極めつつ、学部教育の方向性について議論を深めて行く必要がある。

表1：オンライン授業で工夫した取組事例（前期）

科目名	取組内容
建築環境工学I	<p>授業開始時と終了後にFormsを利用。2回すること、また確認テストを設けることで、出席の返事のみする行為を抑止する狙い。</p> <p>1) 開始時 前回講義内容に関する簡単な確認テストをする → 理解度の確認、復習の習慣づけ マイクテストを兼ねて、当該授業に直接関係ないが環境デザインの学生なら知っていて損はないキーワードを言い、それを入力してもらう ex. ヴァナキュラー、青海波、セブンチェア、ユニティテンプル → どういう意味か気になった人が自分で調べてくれることを期待</p> <p>2) 講義後2日以内 その日の講義内容に関する簡単な確認テスト、感想・質問の提出を求める → 理解度の確認 次回講義の冒頭に質問に対する回答をフィードバック</p>
建築・都市設備学I	同上
建築基礎解析学	同上
統計情報処理演習	<ul style="list-style-type: none"> 調査から資料印刷の負担が大きいことがわかり、スライド印刷用のpdfとして、1頁あたり4スライド、6スライド、9スライドの3種類を作成して、見やすさと印刷負担の観点から選べるようにした。いずれのスライドにも一定の需要があったのでそのまま継続した。 チャットで選択肢を提示していいねで答える簡単な問い合わせや、単語・短文で答える簡単な問い合わせを用いて、授業への参加を促した。 従来使用してきたSPSSがオンライン環境下で使えないかったため、Excel上で多様な統計分析が可能なフリーの統計ツールHADを用いた授業を行った。
生活環境論	<ul style="list-style-type: none"> 調査から資料印刷の負担が大きいことがわかり、スライド印刷用のpdfとして、1頁あたり4スライド、6スライド、9スライドの3種類を作成して、見やすさと印刷負担の観点から選べるようにした。いずれのスライドにも一定の需要があったのでそのまま継続した。 チャットで選択肢を提示していいねで答える簡単な問い合わせや、単語・短文で答える簡単な問い合わせを用いて、授業への参加を促した。
インテリアプロダクトデザイン論2	<ul style="list-style-type: none"> 授業に関連するYouTube動画のリンクを共有し各自で視聴してもらい、オンライン講義中に気分転換できるようにした。これまで教室にwifiがなくできなかったが、学生にも好評で、他にもおすすめの動画を紹介した。 講義後に授業内容の理解度をはかり、かつ出席確認を兼ねてformsで複数の質問をした。学生から、授業の要点を再確認できたとの感想があった。 授業中にグループに分かれてディスカッションする時間を設け、学生間の交流やオンライン講義にメリハリをつけるようにした。
デザイン史	同上
構造力学I	黒板への板書を模した資料を予め配布し、授業時にはその資料に直接書き込みをしながら説明を行った。また、描き込んだ資料は、授業の音声録音と併せてTeamsにアップし、受講生の復習を促した。
建築計画学	<ul style="list-style-type: none"> 学生はPDFで配布した授業スライドを各自プリントアウトするため、プリンターのインクを極力消費させないように、グレーで見やすく、ペタ塗りがないように、見やすいフォント・文字サイズにするため、すべての授業スライドのデザインを改訂した。 事例の写真が多く、PDF版の資料も多用するため、画面共有機能を使用して画面を切り替える際は、丁寧にナビゲーションした。
環境デザイン実習VA	いくつかの設計課題について、オンライン対応策として以下の工夫をした。製図板や定規などの製図用具を使わないので図面を描く方法として、5mm方眼A3サイズの図面フォーマット（敷地境界線などの基本情報を予め表記したもの）による提出を考案した。これにより、作図環境に左右されず、縮尺に基づいた寸法やモジュールの把握能力が養われ、思考プロセスに重きを置いた学習が可能になったと考える。エスキス、最終の図面や模型写真的提出については、授業前日にクラウド上に提出、当日までに教員がチェックし添削したものをクラウド上にフィードバックするかたちとした。授業当日に初見でおこなうよりも綿密なチェックが可能となり、また他の学生の案を互いに見て学ぶことが可能となり、大きな教育効果が得られたと考える。
住宅設計学	同上

表2：オンライン授業で工夫した取組事例（後期）

科目名	取組内容
住空間計画学	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン化により、毎週提出を課しているレポートの提出を早め、添削したレポートを以前よりも1週間早く返却するように改善。 ・学生への迅速なフィードバックが可能となった。
人権論	学生の認識状況の把握と、授業に対する学生の関心を高めるため、Formsを用いたクイズ形式の質問を幾つか授業の中で実施。
環境政策論	<ul style="list-style-type: none"> ・調査から資料印刷の負担が大きいことがわかり、スライド印刷用のpdfとして、1頁あたり4スライド、6スライド、9スライドの3種類を作成して、見やすさと印刷負担の観点から選べるようにした。いずれのスライドにも一定の需要があったのでそのまま継続した。 ・チャットで選択肢を提示していいねで答える簡単な問い合わせや、単語・短文で答える簡単な問い合わせを用いて、授業への参加を促した。
生活環境調査法	<ul style="list-style-type: none"> ・調査から資料印刷の負担が大きいことがわかり、スライド印刷用のpdfとして、1頁あたり4スライド、6スライド、9スライドの3種類を作成して、見やすさと印刷負担の観点から選べるようにした。いずれのスライドにも一定の需要があったのでそのまま継続した。 ・チャットで選択肢を提示していいねで答える簡単な問い合わせや、単語・短文で答える簡単な問い合わせを用いて、授業への参加を促した。グループで調査を行うため、毎回チャネルに分かれてグループワークを行った。officeファイルを共有して、同時に書き込みながら相談する手法も伝えた。調査はGoogleフォームを用いて実施し、結果をTeams上でプレゼンするなど、オンライン環境下での実践的な演習を行った。
論文講読法I	<ul style="list-style-type: none"> ・調査から資料印刷の負担が大きいことがわかり、スライド印刷用のpdfとして、1頁あたり4スライド、6スライド、9スライドの3種類を作成して、見やすさと印刷負担の観点から選べるようにした。いずれのスライドにも一定の需要があったのでそのまま継続した。 ・チャットで選択肢を提示していいねで答える簡単な問い合わせや、単語・短文で答える簡単な問い合わせを用いて、授業への参加を促した。 ・1回生のオンライン授業の場を増やすため、ハイブリッド形式の授業を5コマ実施。スピーカーマイクを使ったハイブリッド型のゼミに取り組んだ。
住生活学	講義内容の理解度を確認するとともに、発展的学習を促すため、毎回、講義内容と関連したレポート課題を提示し、提出を求めた。期限内に提出されたレポートについては、可能な限りコメントをつけて返却する、期限を過ぎて出されたレポートも含め、受講生全員にコメント付きのレポート返却を行う、という目標をたて、Teamsの「課題」機能を活用して実行した。また課題レポートとは別に、Formsの機能を活用して、授業に対する意見、要望を聴取し、主なコメントを講義中に紹介するとともに、授業改善につながる提案については、積極的に導入するよう、心がけた。
インテリアプロダクトデザイン論1	<ul style="list-style-type: none"> ・授業に関連するYouTube動画のリンクを共有し各自で視聴してもらい、オンライン講義中に気分転換できるようにした。これまで教室にwifiがなくできなかつたが、学生にも好評で、他にもおすすめの動画を紹介した。 ・講義後に授業内容の理解度をはかり、かつ出席確認を兼ねてformsで複数の質問をした。学生から、授業の要点を再確認できたとの感想があつた。 ・授業中にグループに分かれてディスカッションする時間を設け、学生間の交流やオンライン講義にメリハリをつけるようにした。
デザイン史	同上
一般構造学	<ul style="list-style-type: none"> ・学生はPDFで配布した授業スライドを各自プリントアウトするため、プリンターのインクを極力消費させないように、グレーで見やすく、ベタ塗りがないように、見やすいフォント・文字サイズにするため、すべての授業スライドのデザインを改訂した。 ・事例の写真が多く、PDF版の資料も多用するため、画面共有機能を使用して画面を切り替える際は、丁寧にナビゲーションした。
環境デザイン実習IV	いくつかの設計課題について、オンライン対応策として以下の工夫をした。製図板や定規などの製図用具を使わないで図面を描く方法として、5mm方眼A3サイズの図面フォーマット（敷地境界線などの基本情報を予め表記したもの）による提出を考案した。これにより、作図環境に左右されず、縮尺に基づいた寸法やモジュールの把握能力が養われ、思考プロセスに重きを置いた学習が可能になったと考える。エスキス、最終の図面や模型写真的提出については、授業前日にクラウド上に提出、当日までに教員がチェックし添削したものをクラウド上にフィードバックするかたちとした。授業当日に初見でおこなうよりも綿密なチェックが可能となり、また他の学生の案を互いに見て学ぶことが可能となり、大きな教育効果が得られたと考える。

文責：宮藤 久士

●ディプロマポリシー

森林科科学分野における学術を探求し、基礎的・専門的知識、幅広い教養と社会性、協調性などを兼ね備えた人材を育成することを目的として、基礎および専門の教育カリキュラムを定めています。また、論理的思考力や客観的分析力、問題発見およびそれらを解決する能力を養うため、卒業研究を課しています。森林科学科で設定された教養教育科目および専門教育科目の講義ならびに実験・演習・実習の単位を修得し、卒業論文の作成、論文内容の発表を行って、以下の項目にある能力を身につけた学生に対して、学士（農学）の学位を授与します。

- 1) 豊かな人間性を育み、幅広い社会性・教養を身につけている。
- 2) 論理的に思考できる能力、自分の考えを的確に伝えることができる表現力、他人と相互理解できるコミュニケーション能力を身につけている。
- 3) 社会人としての倫理観、協調性を身につけている。
- 4) 森林科学に関する基礎的・専門的知識を体系的に理解している。
- 5) 実験・調査・野外調査を通じて、課題を発見する能力、課題を解決する専門的能力を身につけている。
- 6) 社会の一員として、産業の発展、地域あるいは国際社会に貢献する意欲を身につけている。

●カリキュラムポリシー

森林の持つ諸機能を総合的に理解し、それらの機能を十分に発揮させるための教育を行います。具体的には、森林の生物群集、木材資源の生産、水資源の涵養、災害防止、さらには、地球規模での環境保全機能と、それらの機能を発揮させるための適切な森林管理や木質系資源の有効利用などについて総合的に教育します。特にフィールドでの実践と自然を見る目を養うことと重視します。

具体的な教育の実施方針は以下のとおりです。

- 1) 教養教育科目を通して、人文科学・社会科学・語学・数学・自然科学の基礎知識に精通する。さらに知識の活用のために必要となる情報技術やその応用能力を養う。
- 2) 「情報処理基礎演習」「新入生ゼミナール」などを通して、修得した知識や解析結果を論理的に分かり易く取りまとめ、地域社会・国際社会で発表・討議するために必要となる基礎的なプレゼンテーション技術を習得する。
- 3) 「生命環境学概論」などの基礎的専門科目を通じて、森林の多面的な機能を理解し、「森林科学基礎実習」「森林科学総合実習」などの実習科目を通して、森林が有する自

然的要因と人為による影響の関係を理解・分析し、社会的責任や技術者の倫理に基づいて行動する能力を養う。

- 4) 「京都の農林業」「京都の自然」「森林植生学」「森林計画学」「砂防学」などを通して、古都京都の周辺地域における歴史的・文化的特性、ならびに、太平洋側から日本海側に至る近畿圏の地理的・植生的特性に関する理解を深め、森林の公益的機能の保全と管理・防災機能の発揮に関する基礎知識と能力を修得する。また、「木材組織学」「木材物理学」「木材化学」などの科目を通して、森林資源である木材の基礎的な理解を行い、「森林資源循環学」「木質資源利用化学」などにより木質系資源の持続的循環利用といった知識を得る。このようなカリキュラムを経て、森林の保全と森林資源の利用について総合的かつグローバルな視点を養う。
- 5) 「キャリア入門講座」などのキャリア育成科目や「森林科学特別実習」などを通して、多様化する社会の要請に対応するために必要となる知識や技術を自発的に継続的に学習し、それらの学習成果を課題解決のために応用する能力を養う。
- 6) 持続的資源循環の観点から、森林資源の現状や構造・機能を理解し、自ら課題をみつけ、その課題を解決する能力を養う。
- 7) 4年間の学修成果は必修科目である「卒業論文」「専攻科目実験」「専攻科目演習」によって行い、卒業論文の作成や論文内容の発表について評価する

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

森林科学科教室会議において、コロナ禍における実習等の実施方法、入試改革、授業評価等について適宜、意見交換を行った。また、学科内において、教務担当WGおよび入試担当WGを立ち上げ、WGメンバーによる打合せを隨時実施するなど、関連する課題に効率的かつ効果的に成果が得られるように学科内で体制を整え、取り組みを実行した。授業評価については、各人の評価内容を確認し、改善できるところから始めるよう周知した。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

- ・これまで森林科学総合実習は3回生、4回生で行うすべての実習を履修した後、4回生の卒業時に単位認定を行っていましたが、3回生で行う実習を森林科学総合実習Ⅰ、4回生で行う実習を森林科学総合実習Ⅱとして、各学年の終了時に単位認定を行い、各学年での正確なGPAが算出できるように工夫しました。
- ・1回生時に不合格になった科目を、高学年で再度履修して単位取得した際に、GPAにどう関わるかわからいないという意見を学生から聞きました。
- ・「森林科学特別実習」などは、履修登録しても該当する実習が開かれなかつたりすると履修できないのですが、その場合でもGPAに影響してしまうので、課題だと思いました。

システム的に対応が難しいようですが、何か対応策があると良いと思いました。

- ・学生からは CAP や GPA について質問や履修登録の質問をよく受けるのですが、実際の入力画面を教員は見る機会がないので、適切なコメントができなくて申し訳ないと思います。Q&A のマニュアル等があると助かると思いました。
- ・3 大学科目は履修の取消はできないが、CAP 上限には含まれます。これは改善すべきであると考えます。特に教職科目の履修を希望する学生にはこの制限が大きく、1 回生の初期、仕組みがわからぬうちに履修登録の締め切りが早い 3 大学科目を登録してしまい、教職科目を取れなくなった学生もいます。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

- ・学生の卒論指導で、メールよりも Teams で連絡を取った方が相手の反応がすぐにわかつて、納得いくやり取りができたように思います。
- ・毎回、講義の最後 10 分ほどで、Forms に簡単な課題を出し、その回の内容をまとめてもらおうとともに、意見や質問があれば記入してもらった。意見や質問については次の授業で回答しました。共に受講している他の学生の反応がわかることで、授業に参加している感覚が得られたとの意見がありました。また、授業時間内には質問しづらい場合にも、Forms であれば質問を書き込みやすいようです。些細な質問にもこまめに回答・共有することで、質問しやすい雰囲気が作れたと感じます。

[3] オンライン授業で工夫した取組、事例

- ・通常であれば、実習のなかで工場見学を行い、実際の木質材料の製造の様子を学ぶ時間を取っていますが、コロナの影響で工場見学が実施不可能でした。しかしながら、木質材料の製造の様子を見ることは木材利用を考えるうえで極めて重要です。YouTube で実際の製造工場の製造ラインが稼働している動画がアップロードされていたので、それらをオンラインで視聴することで工場見学の代替を行いました。温度感や匂いなどは感じることはできませんが、最低限の製造プロセスは理解してもらえたようです。また、良かった点としては、実際の工場では危険なため近づいてはならないポイントについても、動画では詳しく視聴することができた点があげられます。
- ・Forms の機能を積極的に使った出席確認や、小テストを実行しました。
- ・手書きのレポートをオンラインで提出するために、スマートフォンによる写真画像等の提出で対応するなど工夫しました。
- ・講義資料の事前配布等、オンラインでしかできない機能を積極的に活用して、効果的なオンライン講義の実施を工夫しました。
- ・「情報処理基礎演習」の講義では、PC の基本的利用法を教えるという講義の性質上、オンラインで受講生が PC (演習用) とスマホ (講義画面の受信用) の両方を使って受講でき

るよう工夫しました。また、オンライン講義だけでは理解が不足する受講生を対象として、対面による補講を行い、学生の理解促進のためきめ細やかにフォローをしました。

- ・ペンタブレットを使った画面共有で、板書の代用を行い、大変好評でした。
- ・教員間の積極的な情報交換でオンライン講義におけるノウハウの共有を行いました。
- ・オンライン講義の途中で、休憩を兼ねて、Forms を使った簡単なアンケート／クイズに記入してもらい、その結果をすぐに共有することで、学生とのコミュニケーションをはかりました。
- ・R2 年度はオンライン講義が主でしたが、年度後半には、可能な限りコロナへの対応策を取りながら、対面で実験・実習を実施しました。教員と学生、学生間の両方で、対面でのコミュニケーションの機会が少なかったため、対面講義であるだけでかなり反応がよく、前向きに取り組んでくれました。
- ・オンライン講義なので双方向の講義がやりにくく、小テストの結果を見て学習の習熟度を評価するしかありませんでした。結果的には、学習の習熟度の判定には良かったですが、たまたま小テストが悪かったのに、それしか記録に残らない、というような状況に陥るなど、個人の評価としては若干良くない面もみられました。
- ・毎回オンラインで小テストを行い、それを復習させた上で、本試験もオンラインで行いました。本試験では、カンニングができないように 80 分間で 40 問近くの問題を設定しましたが、オンライン試験にはもう少し工夫が必要だと思います。
- ・Forms の「クイズ」機能をうまく使いこなせば、通常の対面での記述テストに近い形でのテストが可能であることがわかりました。オンラインだと授業評価がレポートになる場合が多いと聞いたので、できるだけ工夫して評価する、また、そういった情報の共有ができるだけ多く行うのが必要だと思いました。
- ・ずっと聞くオンライン授業は、学生にとってもきついため、講義の半ばで、講義に関わる内容の資料などをもとに、質問をして、それに対する答えを Form に記載して、提出してもらうようにしました。10 分程度の時間を与えて考えてもらいましたが、眠気もなくなり、理解も進むと好評でした。
- ・詳細に示した講義ノートを講義前週に配布し、学生に予習をするよう促すとともに、講義冒頭に時間を取り、前週の講義内容について復習の講義を行うなど、学生の理解が定着するように工夫しました。
- ・野外実習について、オンラインでも対応可能な実習メニューを考えました。学生達も意欲的に取り組んでくれたと思いますが、やはり対面で行わないと、本当の意味での修得は難しいことを実感しました。
- ・毎回、講義の出席以外にも学生にフィードバックできる質問等を用意し、次の講義の最初にそれらを紹介しました。回答等は全てと匿名としましたが、それでも質問の内容によっては、みんなに公開したくない答えもあることから、Forms の分岐機能を用いて、公開・

非公開の回答方法を用いる工夫をしました。特に、オンラインで友達がどうしているかわからないこともあり、みんなの現況が把握できたことから、手間はかかるものの大変好評でした。

- ・成績評価の方法としてレポート課題を選択している講義が多いと聞いたので、Forms の機能にあるクイズ機能や問題のシャッフル機能を用いることにより、テキスト持ち込み可ではあるものの、筆記試験に近い形で試験を行えるよう工夫しました。
- ・後期に対面の講義を始めましたが、COVID-19 感染にかかる情勢が悪化したため、途中からハイブリッドの講義に切り替え、学生は教室でも自宅でもどちらでも受講可としました。ハイブリッド講義において板書が必要な時は、黒板のかわりにペンタブレット上に開いたペイントソフト画像を教室のスクリーンおよびオンライン画像に同時に映しながらそこに文字や図を書き込む方法をとったところ、オンライン受講の学生に非常に喜ばれました。また、期末試験を全員 Forms に切り替えて実施したこともオンライン受講学生に喜ばれました。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

ディプロマポリシーに沿った多様な学生の入学と入試倍率の向上に向けた取り組みを実施するため、当学科では入試担当 WG を立ち上げ、WG メンバーを中心に取り組みの具体化を検討してきました。本年度は、学校推薦型選抜試験における選抜方法として、テーマ作文、グループディスカッションを設定するなど、新しい選抜方法による試験の実施に向けて継続的に取り組みを実行しました。このように、学科としての重要な課題に対して機動的に取り組めるよう WG を設け、WG メンバーを中心に準備を進め、学科教室会議等で最終的な方向性を議論するという体制を継続しています。その結果、学科教員で役割分担を行いつつ、取り組みの確実な実行につながっていると考えます。

3. 次年度に向けての課題等

- ・オンライン講義ではレポート評価が増えるので、学生、教員共に負担が増えるため、期末試験は対面で行えるように、環境を整備したほうが良いと思います。
- ・オンライン講義では、受講生の講義中での反応がほとんど見えないので、何らかの改善が必要であると感じました。
- ・後期に完全オンラインで実施した科目では、学生からのフィードバックアンケートの提出が1人しかありませんでした。通知、提出方法を考えるべきだと思います。

■生命環境科学研究科 応用生命科学専攻

文責：桑波田 雅士

●ディプロマポリシー

大学院修了者には、高度な専門知識に加えて、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力などが求められる。応用生命科学専攻では、これらの要請に応えるべく、生命科学の確固たる基礎知識と研究能力を有し、人類福祉の向上と地球環境の保全のための新技術の開発等の分野で指導的役割を担うことのできるエキスパートの育成を組織的に行う。

●カリキュラムポリシー

生命科学の基盤を総合的に学び高度な専門知識を修得できるとともに、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力等を培えるように教育を行う。そのため、専門教育科目、基礎科学教育科目を体系的に編成するとともに、学際的な「プロジェクト科目」を設ける。また、博士前期課程学生には主指導教員及び副指導教員を定めて、研究及び学位論文作成等に対するきめ細かな指導を行う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

- ・研究科の教員会議終了後、あるいは別途日時を調整して専攻の教員会議（基本的にオンライン形式）を開催した。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

- ・専門性をより明確に表現する学位名称として設定した修士（理学）および博士（理学）を初めて授与した（第1号～）。
- ・この2年間、修士論文提出院生全員の発表を全専攻教員が審査する形式の修士論文発表会を催してきた。令和2年度は初めてのオンライン開催となつたが、専攻内での協議の結果、全教員による院生全員審査の形式を継続することにした。そのうえで、研究発表内容に関する秘密保持義務を遵守するため、オンライン上の発表会にアクセスする前に秘密保持誓約書画面でその内容を承認しなければ発表会にアクセスできないようなシステムを構築して実施した。

3. オンライン授業で工夫した取組、事例

- ・オンライン講義と対面講義が連続しないように、可能な限り時間割調整を試みた。
- ・対面講義直前のオンライン講義では、受講生の移動時間を考慮して少し早めに講義を終了するように努力した。

- ・実験実習の一部を学外（自宅）でも実施可能な内容に変更して開講した。一方で、対面での開講を選択せざるを得ない実験実習等においては、受講学生を複数に分割し、同じ内容の実験実習を繰り返し開講することで1回の受講者人数を制限して密を回避した。

4. 次年度に向けての課題等

- ・下鴨および精華キャンパスをそれぞれ拠点とする院生が所属しており、本学感染症拡大予防ガイドライン活動指針レベルが1以下（対面講義可）に戻った場合でも、キャンパス間移動を省くことができるオンライン講義を活用するルールの確立やカリキュラムの整理に取り組む。

■生命環境科学研究科 環境科学専攻

文責：山川 肇

●ディプロマポリシー

大学院修了者には、高度な専門知識に加えて、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力などが求められる。環境科学専攻では、これらの要請に応えるべく、環境科学の確固たる基礎知識と研究能力を有し、生活から自然生態系に至る環境保全と持続的な社会発展に向け、人間と環境の様々な相互関係を探求できる広い視野と応用力を身につけた人材の育成を組織的に行う。

●カリキュラムポリシー

環境科学の基盤を総合的に学び高度な専門知識を修得できるとともに、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力等を培えるように教育を行う。そのため、専門教育科目、基礎科学教育科目を体系的に編成するとともに、学際的な科目群共通の科目を設ける。また、博士前期課程学生には主指導教員及び副指導教員を定めて、研究及び学位論文作成等に対するきめ細かな指導を行う。

1. 今年度のFD活動の概要

今年度は新型コロナの影響により、授業形態が大きくオンラインにシフトせざるを得なかつたが、そうした中でさまざまな工夫により教育の質の維持・向上に取り組んだ。

また平成29年度以降、学生が実践的な英語力を修得するための取り組みを進めてきた。今年度は新型コロナの影響で国際学会の開催自体が揺れたこともあり、国際学会での発表はなかつたが、博士前期課程における研究成果の学術論文としての発表は積極的に進めてきた。また昨年度、従来から授与してきた農学、学術の学位に加えて工学、理工学を追加したが、今年度、早速、修士（工学）の授与を行った。

加えて生活環境科学科目群では、大学院進学率向上対策の一環としてカリキュラムの改善を図っている。

2. 取り組みの概要

(1) 英語を始めとする国際的な取り組み

これまでから継続的に科学英語演習等により英語による研究発信力の向上に努めているが、2020年度は生活環境科学科目群では、科学英語演習に英語ネイティブの非常勤講師を配置し、さらに英語によるアカデミック・コミュニケーション・スキルの学習環境を向上させた。またこれまでの科学英語演習で培われた能力を生かし、修士論文を英語で執筆させた分野もある。

また例え「木質構造学特論」では例年、構造力学に関する英語の文献を輪読しているが、2020年度はオンライン授業となつたため対面で行ったときよりも長めの質疑時間をとり、学生の理解を深められるようにするなどの工夫も見られた。

英文誌の例

- Takashi Hosoya; Kohei Yamamoto; Hisashi Miyafuji; Tatsuhiko Yamada, “Selective production of bio-based aromatics by aerobic oxidation of native soft wood lignin in tetrabutylammonium hydroxide”, RSC Advances 2020, 10, 19199–19210. DOI: 10.1039/D0RA03420G.
- Takashi Hosoya, Daiki Okamoto, Hisashi Miyafuji, and Tatsuhiko Yamada, Production of Vanillin and Vanillic Acid by Aerobic Oxidation of Polyethylene Glycol (PEG)-modified Glycol Lignin in Tetrabutylammonium Hydroxide”, Lignin (印刷中)

(2) 博士前期課程における研究成果の学術論文化

博士前期課程の研究成果の発信について今年も取り組み、以下のような学術論文化の事例が見られた。

英文誌 上記のとおり

和文誌

- 宝角 春香・吉岡 康一・細谷 隆史・宮藤 久士(2021) イオン液体 (1-メチルイミダゾリウム硫酸水素塩) 处理と減圧水蒸気蒸留法を組み合わせたモウソウチク (*Phyllostachys edulis*) からのフラン化合物生産とイオン液体のリサイクル性能. 材料, 70(7) (印刷中)
- 水口仁人・福井亘・宮本脩詩・高林裕(2020) 京都市堀川上立売から堀川今出川の区間の街路樹空間における鳥類集団ねぐら形成の現状. ランドスケープ研究(オンライン論文集) 13, 20–23

・堀山 彰亮・神代 圭輔・三好 由華・田中 良平・伊藤 貴文・梶田 熙・古田 裕三(2020) オイルパーム幹から分離した維管束を用いたパーティクルボードの性能評価. 材料, 69(6), 434-439
など

(3) 博士前期課程における授業改善の取り組み

生活環境科学科目群では、大学院進学率向上・教育の高度化対策の一環として学部教育と大学院教育を連携させ、学部・大学院の双方の教育効果を高めるためにワーキンググループを設置し、学部および博士前期課程のカリキュラムを見直した。そのうち博士前期課程については、より広く学ぶことを促すために特論科目の1単位化を図るとともに、課題発見・解決力、コラボレーション能力、さらにファシリテーション能力の向上を目指して、学部科目と連携させてプロジェクト・ベースド・ラーニングを取り入れた「生活環境科学演習」を新設した。

(4) その他の取り組み

昨年度、従来から授与してきた農学、学術の学位に加えて工学、理工学を追加したが、今年度、早速、修士（工学）を授与した。

3. オンライン授業で工夫した取組、事例

2020年度は新型コロナ感染防止のため、オンライン授業が中心となった。そうした中、全学でオンライン授業の課題と工夫を共有する場が設けられたが、本専攻の教員もこうした取り組みに積極的に協力した。そしてオンライン授業でも教育の質を落とさず、むしろ有効活用するようなさまざまな取り組みが行われた。

例えば、一方向の情報伝達にならないような工夫として、「建築計画学特論」ではTeamsの挙手機能やチャット機能を使用して、問い合わせをして反応をみながら双方的な進行を心がけた。また「循環型社会論特論」では少人数の強みを活かし、予め論点を示し授業の区切りごとに全学生に論点に関する考えを述べさせて、参加型の授業を実施した。「地域景観保全学論」でも少人数の講義を活かし、オンラインでの講義に連動して、週末に京都市内の借景庭園見学を実施することで、オンライン学習と実地演習を組み合わせて工夫し、理解を深めるようにした。

また学生の理解を支援するためにITツールの活用を図った事例も見られた。例えば「木質構造学特論」ではレジュメの事前配布に加えて、タブレットを用いて手書きを併用しながら授業を進行した。さらに手書きの内容はPDF化して授業後に学生に配布

した。また「森林生態学特論」では板書による説明が必要と感じた時は、オンラインのパワーポイント画像をペンタブ上に開いたペイントソフト画像に切り替え、そこに文字や図を書き込んで説明する方法をとった。ペンタブを使用する場合 HDMI ソケットが 1 個余計に必要となるため、HDMI ソケットを 3 個備えたドッキングステーションも併用した。

さらにオンライン授業のメリットを生かした講義も見られた。例えば「生活環境・設備計画特論」では、テキストの輪読を主としながら、オンラインの特性を活かしてその場で関連文献や参考となるサイトを検索することで、さらに議論を深めた。またオンラインで開催されている各種シンポジウム、講演会への参加・聴講も授業内容に含めることで、多様な内容を盛り込むとともに先端的な話題についての学習を促した。これは旅費や時間のやりくりの負担も小さく、効果的な方法と言える。

研究室の院生指導もオンラインで進められた。ゼミの文献紹介、研究発表などはすべてオンラインで行った研究室もあったが、学生も教員も、慣れてしまえばほとんど教育研究活動に支障を感じなかつたという。また、研究室で開催している有機化学の勉強会では、画面共有を積極的に使うことで完全なペーパーレス化が達成されたというメリットもあった。「建築設計指導」においても、事前に設計案を PDF で送付してもらい、その上に手書きでチェックしたものを PDF 化して返送、そのチェック済みの案を双方が手元に見ながらエスキスすることでオンラインでの指導を行っている研究室が見られた。また「論文指導」においても、PDF の提出、修正ポイントを加筆したチェックバックを繰り返すことで指導を進めた研究室も見られた。

4. 次年度に向けての課題等

2021 年度も新型コロナの感染が収まらない可能性が高い中、引き続きオンライン授業への対応は大きな課題である。この点について、例えば「山地防災学特論」では、対面講義が困難な場合、オンラインでの画面共有にて課題の実施、プレゼンテーションなどを計画している。また「生物材料利用化学特論」では、量子化学計算の教育を画面共有を用いた教員による計算の実演等で実施することも視野に入れている。

一方、2021 年度においては、本学ではハイブリッド授業を基本として、状況に応じて柔軟に対応する方向性を打ち出している。ハイブリッド授業では、オンライン授業と対面授業の両方を同時に、それぞれの教育の質を落とすことなく実施することが求められ、こうしたニーズに対応したより一層の工夫が必要となる。これについては、学内で無線 LAN の環境が改善するとともに、Teams に加えて Webex が導入され、また多くの教室にはマイク付きカメラが設置されたなど、大学側の環境改善の取り組みが

あったことから、これら種々のツールを効果的に活用していくことが教員にとっての課題となるだろう。

また多くの教室にマイク付きカメラが設置されたものの、大学院の授業の教室には備え付けのカメラがない教室もあり、教室環境に応じた対応も求められる。特に学生に発言を求める授業において、オンラインの音声と教室の学生の音声、そして教員の音声がいずれも問題なくやりとりできるようにするためにには、かなりの工夫が求められる可能性もある。この点への対応も今年度の課題である。この点について生活環境科学科目群では、独自にマイクスピーカーを購入し、音声環境の改善に取り組んでおり、その効果検証も必要であろう。

また昨年度はオンラインの比率が高くなったことで、学生の相互交流が減少した。このことは学生の QoL の低下、教育効果の低下につながった可能性があり、その検討と改善も課題である。この点については、オンラインによる講演会、シンポジウム、またプロジェクト・ベースド・ラーニングなど、オンライン中心になったとしても学生間の相互交流が維持されるような工夫を検討中である。

なお生活環境科学科目群では、2020 年度の検討を踏まえて 2021 年度からカリキュラムが変更されるので、その実践の工夫と効果検証、改善に向けた取り組みも課題となるだろう。

教養教育センター
キャリアサポートセンター

令和2年度教養教育センターFD活動報告書

教養教育センター長

窪田 好男

京都府立大学の教養教育の運営・実施を担う教養教育センターでは、平成29年にスタートした「新教養教育カリキュラム」の実施を着実に進めるとともに、コロナ禍への対応を積極的に行なった。また、令和3年3月10日に学生ワークショップをオンラインで開催した。

コロナ禍への対応としては、一部の科目を除く、大部分の科目をオンライン方式で開講した。対面方式で開講したのは、語学科目の一科、情報教育科目の過半数などである。三大学共同化教養授業はオンデマンド方式で開講され、用いるシステムも異なったことは、やむを得ない事情があると認識しているが、学生にとってはわかりにくい面もあった。

学生ワークショップについてはオンライン方式で実施した。毎年、対面式で実施してきたが、今回、オンライン方式も実施できたことは、今後に向けて意義深いことである。各学科の各学年から募った参加者32名を5グループに分け、オンラインで実施された教養教育科目の授業について課題やよかつた点を話し合った。全国的に見て、対面方式と比べると、オンライン方式の授業は授業の体をなしていないとか、質が低いといった指摘や不満が多いと聞くが、京都府立大学教養教育センターの科目については、幸い、そうした指摘や不満は少なかった。少人数の授業が多いこと、オンライン方式といつてもライブ方式であったこと、教員と学生の動画なしであったことも影響していると考えられる。

一方で、語学やスポーツ実習については、発音の際の口の動きが見えないこと、音声の指示のみでスポーツを行うことなどについて、課題であるとの指摘があった。これらの点については、次年度には対面式とオンラインのハイブリットで実施されること、オンラインにおいても教員の動画があることにより解消される見込みである。

以上、教養教育センターの令和2年度の活動をまとめた。コロナ禍により、各小委員会での活動については、十分に行なうことができなかつた。次年度には小委員会ごとのFD活動も実施していきたい。

以上

2020 年度キャリア科目について

キャリアサポートセンター

本学のキャリア育成基本方針に基づき設定されているキャリア育成の授業科目(必修科目)について、設置目的に鑑みて授業の評価を行う。また今年は、コロナ禍に対応したオンライン授業の考察を行う。

I キャリア入門講座

-----1回生必修

(1)目標

- 1.大学での学びと経験をキャリアデザインに結びつける入門講座
- 2.リレー講義を通して生きること働くことの社会的意義について考えさせる。また自己理解や職業理解に関わるアクティブラーニングを通してコミュニケーション能力と主体性を養い、キャリア形成への展望をもたせる。

(2)昨年の課題やコロナ禍を踏まえた授業の工夫

- 1.文系・理系どちらも 200 名を超える大規模クラスとなるため、すべてオンラインの実施となった。
- 2.学生の視野を広げるため、企業・行政機関から講師を招聘し、ねらいを明確にしたリレー講義を設計した。講師は学生のロールモデルとなりうる人材を選考している。

<講演テーマと講師>

- | | |
|----|--|
| 共通 | (アルコール、薬物依存防止) 第二北山病院長
(生きること・働くことの意味) 学長
(グローカル企業の経営哲学) 京セラ
(行政と協働する地域活性化・働く上での自分の軸) 丹後王国ブルワリー |
| 文系 | (業界・仕事を知る) ローム、スミセイハーモニー(障がい者雇用)、
京都府人事委員会事務局長、乙訓保健所福祉課主事(福祉職) |

- | | |
|----|--|
| 理系 | (業界・仕事を知る) 大日本住友製薬、タキイ種苗、
京都府 人事委員会事務局次長、道路建設課主任、
山城振興局森づくり振興課技師 |
|----|--|

- 3.例年課題となっている自己理解を進めるため、キャリアデザインツールを活用した社会人基礎力を今年度も測定した。(表3参照)その上で、自己理解や職業興味を分析し、キャリアデザインの必要性に気付き大学での目標を設定する授業を設けた。

<講師>

- | | |
|----|------------------|
| 共通 | (自己理解と職業興味) マイナビ |
|----|------------------|

- 4.他者の意見を傾聴し協働して考えをまとめる活動を通して社会人基礎力の必要性に気づかせ伸ばすことをねらいとして、講演と並行し 5,6 名の小集団によるグループワークを teams に設定した班チャネルにて行った。講演から学び取ったことをグルーピング法でまとめ表現するグループワーク、学科特有の職種や関連業界に関する調査研究のグループワーク(ポスター発表及び相互評価)である。なお例年実施しているポスター発表は、学科ごとにオンライン上の発表とした。

(3)学生の評価

毎回、授業への参加度、授業への満足度に関する 5 段階評価と感想意見質問を forms で提出させ、学生の状況把握に努めた。質疑については次回の授業で回答し、双方向の授業をめざしている。

表 1—1 及び表 1—2 で最終的な学生の自己評価の過年度比較をみると、今年の学生は例年に比べ全般的に自己評価が高い。項目別にみると、文系は他者の意見を傾聴すること、理系は社会や働くことについて関心をもつことの評価が高く、文系理系共に、ものの見方や考え方の幅が広がることの評

価が高かった。

オンラインの講演は質問がしやすかったというメリットはあったものの、やはり対面で聴きたかったとの意見が多かった。またグループワークは、新鮮さがあったものの顔を合わせない(カメラなしの)話し合いに難しさを感じた学生が多くいた。

表 1-1 キャリア入門講座受講後の自己評価(文系) 5点法

文学部・公共政策学部	2015	2016	2017	2018	2019	2020
自己理解(自分の価値観や特性)すること	3.5	3.0	3.6	3.5	3.8	4.3
社会や働くことについて関心をもつこと	3.9	4.1	4.0	3.9	4.0	4.4
将来への見通しをもつこと	3.6	3.9	3.8	3.8	3.9	4.2
目的をもって学生生活を送ること	3.6	3.8	3.8	3.6	4.0	4.4
自分自身の意見を持つこと	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	4.2
他者の意見を傾聴すること	3.7	3.8	3.8	3.8	4.0	4.6
ものの見方や考え方の幅が広がること	3.8	3.9	4.0	3.9	4.0	4.5
人と協力して課題を成し遂げること	3.6	4.2	3.9	3.8	3.8	4.3
平均	3.6	3.8	3.8	3.7	3.9	4.4

表 1-2 キャリア入門講座受講後の自己評価(理系) 5点法

生命環境学部	2015	2016	2017	2018	2019	2020
自己理解(自分の価値観や特性)すること	3.6	3.9	3.6	3.7	3.8	4.3
社会や働くことについて関心をもつこと	4.1	4.2	4.1	4.1	4.0	4.6
将来への見通しをもつこと	3.8	4.3	4.0	4.0	3.9	4.3
目的をもって学生生活を送ること	3.8	4.0	3.9	3.9	4.0	4.4
自分自身の意見を持つこと	3.5	3.7	3.6	3.7	3.8	4.3
他者の意見を傾聴すること	3.9	3.7	3.7	4.0	4.0	4.5
ものの見方や考え方の幅が広がること	4.1	3.9	3.9	4.1	4.1	4.6
人と協力して課題を成し遂げること	3.9	3.8	3.8	3.8	4.0	4.3
平均	3.8	3.9	3.8	3.9	4.0	4.4

表 1-3 社会人基礎力測定結果 10点法

	前に踏み出す力(アクション)			考え方(シンキング)			チームで働く力(チームワーク)					
	主体性	働きかけ力	実行力	課題発見力	計画力	創造力	発信力	傾聴力	柔軟性	状況把握力	規律性	ストレスコントロール力
文学部	4.4	5.3	5.9	5.1	6.0	4.4	5.3	6.3	6.4	7.0	6.9	4.9
公共政策学部	4.2	5.5	5.8	5.2	6.2	4.2	5.4	6.5	6.5	7.4	7.0	4.9
生命環境部	4.6	5.5	6.2	5.2	6.1	4.6	5.3	6.3	6.4	6.9	6.9	5.1
全国(全回生)	4.9	5.8	6.3	5.1	6.3	4.6	5.4	6.3	6.4	7.0	6.9	5.3

(4) 成果

1. 様々な視点によるリレー講義は、社会的な視野を広げることにつながった。
2. 自己分析やキャリアデザインに関するワークショップを通して、自己理解を促し、生きることや働くことについての考えを深めさせることができた。
3. 過年度生についてはグループワークの時間に別コースの授業を用意して学びやすい環境を整え、単位取得につなげた。

(5)来年度への課題

本学1回生の社会人基礎力は、表3のとおり、全国と比べ主体性、実行力、創造力、ストレスコントロール力の数値が低い。また学部による差も踏まえた授業改善の必要がある。グループワークの授業を質量ともに充実させ、自分の考えを深め発信する機会を確保し、自己有用感を高める授業づくりを進める。

II ケースメソッド・キャリア演習

-----2回生必修

(1)目標

- 1.企業・行政機関の現場の事例を用いたケースメソッドによるPBLを通して、ビジネスマインドを養い地域社会に貢献する生き方・働き方を考えさせる。
- 2.文理合同のアクティブラーニングにより、幅広い視野、コミュニケーション能力、課題解決力、プレゼンテーション能力などの社会人基礎力を伸長させる。

(2)昨年度の課題やコロナ禍を踏まえた授業の工夫

- 1.学内PBL型の授業は、学生が課題に興味・関心を持って深く考えられるよう、下記の通り連携企業や課題を再考した。朱書きが新規企業である。バラエティに富んだ課題となつた。学生に自由に課題を選択させたあと、文理混合のグループを編制した。

表2-1 ケースメソッド・キャリア演習の課題・連携企業

	課題	企業・行政機関
月曜	郊外住宅地の高齢化(買い物弱者)への対応策	SGホールディングス株(物流)
	AIを活用し、あなたが関心のある社会課題の解決策を提案してください	(株)マイナビ(人材)
	出版企画立案「京都を発信する、京都から発信する」の作成	(株)淡交社(出版)
水曜	美術館を核とした人の流れを作るための具体的提案	阪急阪神ホールディングス(株)のぞみ
	1.松栄堂のプロモーション企画 2.薫習館1階 松吟ロビーの活用イベントを企画する 3.既存商品の再提案 のうちから1つ選択	(株)松栄堂(香老舗)
	京都桂川エリアにおける大規模分譲マンション(架空)の共用棟の企画	関電不動産開発株(不動産開発)
木曜	空間における新しい木材利用の環境・家具のアイディア	(株)イトーキ(オフィスファニチャー)
	社会人になる前に身につけておくべき見識を鍛える教育サービス~Biz Arts~を構想する』	京セラコミュニケーションシステム株式会社(ICT)
	丸大食品の商品を学生が決めたターゲット会社・スーパー・コンビニ等に売り込む提案を考えて下さい	(株)丸大食品会社(食品メーカー)
インターンシップ・現地調査型(夏季)	伝統産業製品の製造・販売体験と若者向け商品企画	(株)山田松香木店(香木店)
	就業体験と秋の新商品の企画	(株)伊藤軒(和菓子製造販売)
	就業体験とノンアルコール飲料の企画・試作	佐々木酒造株式会社(酒造・販売)
	道の駅における就業体験と地方でのビジネス事業提案(宿泊)	(株)丹後王国(北部の道の駅)
	農業体験を通して地域社会の特性や農業の6次産業化を理解し、今後の農業を通じた地域活性化について考える(宿泊)	(株)野木源
	図書館を使いこなし図書館サービスの向上に資する提案	京都府立図書館(行政機関)
	①一般行政職(シティプロモーション部門、行政改革部門、大学政策部門、健康・観光部門等、様々な部署で就業体験+若手職員や他大学生とのグループワーク)(宿泊) ②技術職(道路河川課、建築住宅課、用地課、都市計画課等において、現地測量、現地対応、現地調査、設計業務等の就業体験+若手職員や他大学生とのグループワーク)(宿泊)	福知山市役所

2.コロナ禍ですべてオンラインでの実施となった。本科目は、企業や行政機関を外部講師とするPBLであることから、オンライン下であっても学生が一斉にグループワークをすることと外部講師の指導を担保する必要がある。まずケース課題・クラスは9つの選択肢から自由選択制とし、各クラスは5～7名のグループ編成とした。各クラスのオンライン会議室内にはグループのプライベートチャネルを設定し、グループごとに会議ができるようにした。なお、プライベートチャネルは教員とメンバー以外は入れず資料も閲覧できない。

6月までは通信環境の負荷を下げるため全学的にカメラオフのルールがあり、音声のみの話し合いとなった。ただし、大学の通信環境によらない会議システムやSNSの使用も認めた。教員とはチャットで連絡を取り、必要に応じ各グループの会議室に入って質疑を行った。特に初期は質問も多く、次回の授業で質疑応答をクラス全体で共有するよう心掛けた。

外部講師の指導は、①課題説明、②中間発表の指導助言、③最終発表の指導助言の3回必要となる。①については緊急事態宣言下のため、連携企業の対応は、オンライン会議、オンディマンド動画、書面による説明に分かれた。②③については、すべてオンライン会議で行なった。質問については随時受け付け、企業とはメールや電話でやり取りした。

各授業では目標を確認してグループワークを行い、その進捗状況は日報で教員に報告する。授業開始時と終了時にはformsによるアンケートを実施し、出欠確認、取組の自己評価(5段階)及びその根拠、活動内容等を書かせた。

3.夏季集中のインターンシップ型については、コロナ禍でも実施可能な方法を受け入れ先と検討した。本学の「授業再開に向けた完成拡大予防のためのガイドライン」及び受け入れ先のルールにのっとり、受け入れ先が可能な範囲の実習日程や内容を依頼した。7社のうち6社は5日間の実習を2日又は3日に短縮して実施した。その代わりに課題研究を充実させオンラインで事前に進めた。学生は「新しい生活様式」の実践を徹底するとともに実習2週間前から健康チェック(エクセルシート)を行い、実習3日前に教員及び受け入れ先が可否を判断した。また宿泊を伴う実習については事前に施設と連絡を取り緊急時の対応を協議したほか、交通手段も公共交通機関を極力使わないように配慮した。

(3)オンライン下のPBL授業に関する考察

出版企画立案に取り組んだ「淡交社クラス(受講者44名)」を取り上げ、自己評価の変遷、最終のグループワークの自己評価、最終発表の企業評価、身に付けた力の自己評価等をもとに授業全体を振り返るとともに、オンラインPBLのメリット及びデメリットについて考察する。

まず、淡交社クラスの授業の進行に伴う自己評価平均値の変遷を図1に示す。クラス全体(Ave.4.0)の他、自己評価が最も高かったA班(Ave.4.2)と最も低かったB班(Ave.3.6)を取り上げる。

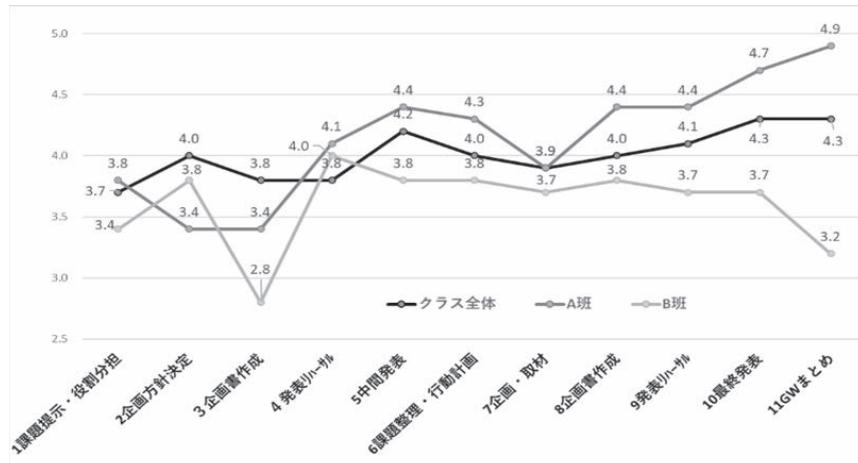


図1 自己評価平均値(5段階)の変遷

開始当初は授業方法へのとまどいやミュートにしたまま話すなどのオンライン上の失敗経験により自己評価が低くなる方向に働いていたが、チャットやSNSの併用などでコミュニケーションの方法が多様化かつ総量が増加し、中間発表時には企業の助言により今後の目標が具体的になったことから全体的に自己評価が高まった。最終発表に向けて、オンラインでの活動に慣れ共同の調査や取材活動、企業への質問などの活動が充実したグループの自己評価は高くなる一方で、コミュニケーションが不活発なグループの自己評価は高まらなかった。

次に、授業終了時に行ったグループワークの自己評価、企業による企画書の評価、学生による授業評価を表2-2に示す。グループワークの自己評価の高いA班は、リーダーが会議方法を工夫し学生間、学生教員間、企業とのコミュニケーションをよくとったこと、適材適所の仕事の割り振りを行い全員の負担を平準化したこと、個人ワークと会議のバランスをとり効率的に仕事を進めたことなどの根拠があげられた。一方、グループワークの自己評価が低いB班は、リーダーがイニシアチブをとれなかつたことや情報共有が不十分だったことなどがあげられた。

表 2-2 学生の評価及び企業の評価(5段階)

	自己評価平均	GWの自己評価	企業の企画書評価	学生授業評価
クラス全体	4.0	4.0	3.4	4.0
A班	4.2	4.6	4.9	4.9
B班	3.6	2.5	2.0	3.2

なお、淡交社クラス全体をみると、企業による企画書の評価が高い班は、自己評価や授業評価(満足度)も高い傾向があった。将来の働き方の一つになり得るテレワークを経験できることや企業からの助言で成果を出せたことへの満足がその理由である。しかし企画書の評価は低くてもグループワークの自己評価が高かった班は授業評価(満足度)も高かった。これは新しい学び方を身に付けたことへの満足がある。

最後に授業を通して最も身に付けた力を問うたところ、チームワーク、中でも傾聴力が最も多かった。また例年の対面授業より多かった力が主体性である。オンラインは在宅で行うため、活動内容や時間を自己管理する場面が多いことによるものであると考える。

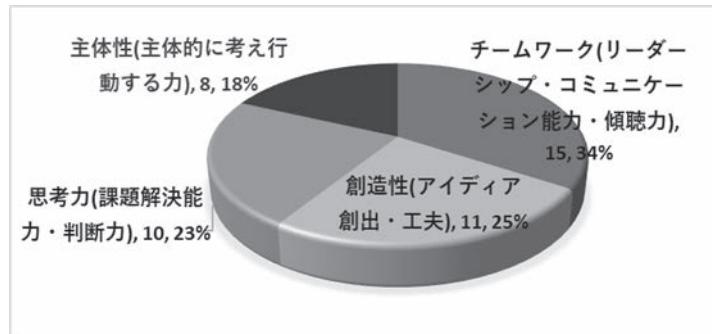


図 2 最も身についた社会人基礎力

(4) まとめと今後の課題

授業を終えて、オンラインによる企業連携PBLにはメリットが多いことが分かった。実際、淡交社の担当者からも採用したいほどクオリティの高い企画書が複数あったとほめていただけた。具体的にメリットを列記すると、①ペーパーレスで資料の管理がしやすく予習や見直しが容易なこと、②企業とのやり取りも時間の制約をあまり受けないこと、③ネットでの調査や企画書作成などデータを共有しながらの作業や個人ワークが同時にかつ効率的にできること、④各自の作業の進捗状況・作業量が互いに「見える化」し公平性を保ちやすいこと、⑤主体的に取り組む姿勢がつくこと(伸びる班は伸びる)などがあげら

れる。

その一方で、次のようなデメリットも感じた。①カメラなしのオンラインでは相手の気持ちを推し量ることが難しく、ときに互いに監視する空気も生まれてしまうこと、②モチベーションが下がったグループや個人へのフォローが必要であること、③通信環境が不安定な学生やカメラが使えない学生はグループワークに支障をきたしてしまうこと、などである。

今後の課題としては、コロナ禍におけるPBLの実施に当たって対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の授業を検討したい。オンライン対面それぞれのメリットを生かし、デメリットを少しでも減らす。具体的には授業開始時のグループ分けとチームビルディング、中間発表や最終発表を対面で実施することで、学生間及び企業とのコミュニケーションをより活発化させたい。またオンライン授業に馴染めない学生へのフォローを対面も含め考えていきたい。

(5)来年度への課題

- 1.上記の考察を踏まえ、しばらく続くコロナ禍での効果的な授業の在り方について検討する。
- 2.インターンシップ型の授業は学生のニーズが高く、就業体験を通した学びが仕事理解や自己理解に効果的であったため、引き続き連携機関の拡充を図る。
- 3.グループワークに苦痛を感じ他学生とコミュニケーションをとることができない学生については、今年度同様、学生相談室とも情報交換し、状況に応じてキャリア育成につながる別コースの個別授業を用意する。

資料

京都府立大学 FD 実施要領

本学における Faculty Development (FD) は、京都府立大学の理念、教育目標を実現するための教育活動全般の質向上をめざし、個人的な授業研究や教材研究にとどまらず、「教職員の協働」と「学生の参画」によって、全学的な取り組みとしてその成果や効果を継続的に評価・検証していく取り組みのことをいう。3つのレベル（ミクロレベル：授業・教授法、ミドルレベル：カリキュラム、マクロレベル：制度・規則・組織）を視野に入れて、国内外の先進的な理論や実践に学び、学科内等での教員および学生との対話にもとづく教育改善活動を通して、学生とともに教職員自身と集団・組織が develop していくことをめざす。

1. 学部各学科、研究科各専攻、教養教育センター各専門部会、教職センター、キャリアサポートセンター（以下、「学科・専攻等」と呼ぶ）は、教育活動全般の質向上のための組織的努力として、以下の活動を行う。
 - (ア) アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの点検・評価・改善
 - (イ) 授業内容・方法およびカリキュラムの点検・評価・改善、学生の意見聴取
 - (ウ) その他、教育の質向上のための企画・点検・評価・改善
2. 教務部委員会 FD 部会は、以下の活動を行う。必要に応じて自己評価委員会と連携する。
 - (ア) 学科・専攻等による FD 活動のファシリテーション
 - (イ) 本部会の定める「学生による授業評価実施内規」にもとづく「学生による授業評価」の実施ならびに結果の集計・分析
 - (ウ) 全学 FD 研究集会の企画・実施
 - (エ) 「全学 FD 報告書」の企画・編集
 - (オ) 教育に関わる教員研修の企画・実施
 - (カ) その他、本学における FD に関わること
3. 学科・専攻等は FD の実施状況について「学科・専攻等 FD 報告書」を作成し、年度末に教務部委員会 FD 部会に提出する。
4. 学科・専攻等の作成する「学科・専攻等 FD 報告書」の詳細については、教務部委員会 FD 部会が定める。
5. 「全学 FD 報告書」は、「学科・専攻等 FD 報告書」に基づき、教務部委員会 FD 部会が作成する。
 - 2 教務部委員会 FD 部会は、教育研究評議会の承認を経て全学 FD 報告書の全内容を京都府立大学 HP（アクセスフリー）に掲載し、公開する。

令和2年度教務部委員会 FD部会 名簿

氏名	(委員選出区分)
横内裕人【部会長】	(文学研究科史学専攻)
後藤 篤	(文学部部欧米言語文化学科)
平本 豪	(文学部和食文化学科)
中根成寿	(公共政策学部福祉社会学科)
大坪憲弘	(生命環境学部農学生命科学科)
谷口祐一	(生命環境学部食保健学科)
山下博史	(生命環境学部環境・情報科学科)
細越響子	(文学研究科英語英米文学専攻)
佐藤千恵	(公共政策学研究科公共政策学専攻)
檜谷美恵子	(生命環境科学研究科環境科学専攻)
岡本 誠	(教務部学務課長)